

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

平成28年3月31日現在

- (1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。
- (2) は、計画書に掲載されている番号です。
- (3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。
- 「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実を図ったものです。
 - 「現状維持」とは、現状どおり事業を維持したものです。
 - 「見直し」とは、事業執行の手段や方法の変更、類似事業と整理・統合などを行ったものです。
 - 「廃止」とは、事業を廃止したものです。

基本目標1 人権を大切に取る取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
17	17				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	374,090				
決 算 額	363,224				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分のことが好きと言える子どもの割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 (子ども・子育て支援アンケート調査において、「わからない」と回答した子どものうち2割が「好き」と回答し、増加することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
41.7	22.8					47.6
達成度	47.9					

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
1	人権・福祉教育の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・人権福祉教育担当者会を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供。 ・人権・福祉教育推進校(小・中各1校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表。 ・指導主事による学校を訪問しての人権研修(46校)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会の充実、推進校の実践の市内への共有化を進める。 ・指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるよう、資料の紹介を進める。 	261	249	学校教育課
2	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。	子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。	1,682	1,242	こども青少年課 児童相談所
3	「子どもの権利条約」学習資料の活用	拡充・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの権利条約」と合わせて「相模原市子どもの権利条約」の学習資料を周知し、活用事例を紹介し活用を図る。 ・資料を活用した授業実践を担当者会において情報共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの権利条約」の理念に基づいた、本市の条例が制定されたことから、権利についての学習資料として、これまでに加えて「相模原市子どもの権利条約」の学習用パンフレットの活用を促すようにしていく。 	0	0	学校教育課
4	「子どもの権利条約」の教職員への啓発	拡充・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会や人権研修において「子どもの権利条約」と合わせて「相模原市子どもの権利条約」についての理解を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「相模原市子どもの権利条約」についての教職員の理解を促進する。 	0	0	学校教育課
5	子どもの権利保障の推進	現状維持	関係機関に、子どもの事業への参画、意見の反映等を促すよう努めた。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
6	子どもの権利の普及、啓発	現状維持	相模原市子どもの権利条約のパンフレット<小学生用・中学生用・一般用>を作成、配布し、広く周知を図るとともに、普及・啓発に努めた。	パンフレットは引き続き作成、配布を行う。また子どもの権利の日を中心とした、子どもの権利の普及・啓発のための事業を実施する。	984	839	こども青少年課
7	子どもの権利救済委員等の設置	拡充・充実	相模原市子どもの権利条約に基づき子どもの権利救済委員を設置すると共に、子どもの権利相談室を平成27年11月に開設。子どもの権利侵害に関する相談・救済に対応した。	子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行い、広く周知に努める。	9,376	7,086	こども青少年課
8	自殺総合対策の推進	現状維持	相模原市自殺対策協議会を開催(2回)し、行動計画の評価指標を策定した。	行動計画の達成に向けて、ゲートキーパー養成等の取組みの継続。次期行動計画策定に向けて実態把握の検討。	971	550	精神保健福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
9	要保護児童対策地域協議会の運営	現状維持	代表者会議、実務者会議、ケース会議を必要に応じて開催し、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。	要保護児童等に関する問題について適切に対応するとともに、早期発見及び適切な保護のための連携を図っていく。	3,702	3,441	こども青少年課 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
10	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	児童相談所機能の充実や強化策として、弁護士法律相談・精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。	50,776	47,773	児童相談所
11	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	現状維持	該当案件が発生せずに済んだ為、児童虐待検証部会開催なし。	事案が発生した場合に、検証し、再発防止機能の充実を図る。	378	0	こども青少年課
12	児童虐待防止の啓発事業	現状維持	市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用し、広報・啓発活動を実施。また、市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらをオレンジ色にライトアップし、児童虐待防止の啓発を行った。さらに、「命の大切さ」というテーマを通じて、子育てや児童虐待について考える機会とし、映画「うまれる ずっと、いっしょ。」上映会を開催。その他、さがみはらフェスタへの出展や、広報さがみはらへの特集記事の掲載等を行った。	継続的に実施していく。	1,400	1,172	こども青少年課
13	CAPプログラムの実施	現状維持	・全小中学校で低学年を中心にCAPワークショップを実施。 ・初任者向けの大人ワークショップの実施。	・子どもや学校の実情に応じて、繰り返し指導ができる防犯安全教育プログラム「安全教室」を作成した。CAPワークショップは28年度は希望校が実施、29年度からは全小中学校においてこのプログラムの実施に移行する。	4,270	4,230	学校教育課
14	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	電話・来所相談13,933件と多くの相談に関わった。内容としては、「不登校」や「登校しぶり」に係る相談が約60%を占め、「登校しぶり」に関する相談がもっとも増加した。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを2名増員し5名となり、54件のケースを継続受理し対応した。	年々、相談内容は多岐にわたり複雑化している。また、保護者による相談が増加している。今後も本人・保護者等の相談ニーズを把握しながら、相談体制の充実を図る。	262,038	260,318	青少年相談センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
15	ふれあい体験活動の開催	現状維持	平成27年度は相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で2回、ふるさと体験教室「やませみ」で1回、合計3回の体験活動を行った。年間3回の実施に延べ125名の児童・生徒、保護者が参加し、リバーハイク、ウォールクライミング、木のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。	様々な体験活動によって成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができることから、活動内容や、日程の組み方等、検討を行い充実を図る。	462	390	青少年相談センター
16	不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	現状維持	保護者向けの不登校を考えるつどい4回では、延べ70名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことにより、家庭における対応のあり方等を考えることができた。教職員向けの不登校対応セミナーを3回実施し、延べ226名の参加があった。不登校児童生徒への具体的な関わり方や、小・中学校の連携のあり方や情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図る。「不登校対応セミナー」においては未然防止の視点から中学校区での取組の重要性を理解してもらうよう、今後も中学校区において、開催をしていく。	90	90	青少年相談センター
17	いじめ防止への取組	現状維持	・5月・11月を「いじめ防止強化月間」とし、各学校を通じて児童生徒・保護者向けのリーフレットを配付。いじめ防止啓発ポスターの配付(学校・関係機関)。 ・いじめ防止フォーラムの開催(11月15日、相模原教育会館)同フォーラム開催チラシ、ポスターの配付。	いじめ防止フォーラムについては、各学校における取組を主に市民に向けて発表する形をとっていたが、平成28年度以降は、聴衆として児童生徒が参加する形に改める。	37,700	35,844	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
75	75				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	5,802,899				
決 算 額	5,107,723				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
98.7	100.0					100.0
達成度	100.0					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
18	青少年指導者の育成	現状維持	各種ジュニア・リーダー養成研修会、リーダー研修会、子ども会育成者研修会の実施 延べ参加人数:944人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	3,433	3,129	青少年学習センター
19	教職員の研修の充実	現状維持	研修計画に則って各研修を実施するとともに、受講者アンケートなどを通して研修効果測定を行った。次年度計画の立案にあたり、この評価・反省を生かし、内容の改善・充実を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修の実施	8,683	7,179	総合学習センター
20	児童生徒理解に関する講座の開催	現状維持	児童生徒理解を一層深めるため、児童生徒指導担当者研修講座・人権福祉教育研修講座を通し、教師としての専門性の向上を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修の実施	70	70	総合学習センター
21	情報モラル教育の推進	現状維持	学校からの依頼を受け、情報モラルに関する視聴覚教材の貸し出しや、教職員や保護者等を対象とした研修を実施した。	教師用の指導資料「情報モラルハンドブック」の一部改訂、配付	30	30	総合学習センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
22 学校支援ボランティア制度の推進	現状維持	対象者を学生及び一般市民とし、各小・中学校で子どもたちの教育活動を支え、より学習効果をあげるため、「学校支援ボランティア制度」として推進した。	今後も子どもたちの教育活動を支え、より学習効果をあげるため、学校支援ボランティア制度を推進する。	163	151	学校教育課
23 地域教育力活用事業の推進	現状維持	・各学校が地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として依頼した。 ・指導協力者には、謝礼として1単位時間(小学校45分・中学校50分)あたり、500円の図書カードを配付した(各学校には最大40回を配付)。 ・休業日における地域教育力活用事業の協力者には、謝礼として1単位時間(30分程度)あたり、500円の図書カードを配付した(指定校には20枚配付)。	・体験の充実、伝統・文化に関する教育の充実に地域教育力の活用が求められていることから、必要性の高い事業であるが、学校によって活用状況の差が見られるほか、指導を依頼する協力者・指導内容が固定化している学校もある。 ・休業日における地域教育力活用事業については、その成果と課題を整理していく。	2,401	2,351	学校教育課
24 援助職員専門研修会の開催	現状維持	幼稚園教諭、保育所職員、教職員向け研修会 実施回数 7回 参加者 631人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
25 子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	基本目標1 2 を参照	基本目標1 2 を参照	1,682	1,242	こども青少年課 児童相談所
26 相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	4室の相談指導教室に5名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援がさらに充実したものになるよう、学生ボランティアの周知とともに、積極的に受け入れをしていく。	0	0	青少年相談センター
27 こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	現状維持	質の確保、向上に向け、指導員等の人材育成を図るため、平成27年度については年19項目の研修が実施され、延べ539名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	60	60	こども施設課
28 子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	各区のこども家庭相談課において、子ども自身や育て家庭からのあらゆる相談、療育相談、児童虐待防止対策、保育所入所、各種手当等について一元的に対応し、関係機関と適切に連携することで、相談から支援まで一貫した対応を行った。	引き続き、関係機関と連携し適切な対応を図るとともに、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制の検討を図る。	-	-	こども青少年課 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課 健康企画課
29 療育相談事業の推進	現状維持	新規相談件数:540件 心理個別支援・評価件数:1,339件 児童発達支援事業利用延べ人数:2,795人 機能訓練 理学療法:674件 作業療法:590件 言語聴覚療法:856件 巡回訪問: 保育園訪問回数201回 幼稚園訪問回数127回	今後の療育センター再整備基本計画等の方向性を踏まえ、総合的に療育の充実を図る。	24,998	19,513	陽光園 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
30 発達障害支援センターの運営	現状維持	相談支援 1,123件 発達支援(継続相談)890件 就労支援 2,256件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣)43回 関係機関との連携 284回	発達障害の専門機関として、発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	15,596	15,197	陽光園
31 青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	262,038	260,318	青少年相談センター
32 ヤングテレホン相談の実施	現状維持	電話・Eメール相談が694件あった。Eメール相談が、全体の約11.1%となっている。また、「養育不安」を訴える内容が昨年度よりも30件増加している。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なEメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。ヤングテレホン相談・Eメール相談の周知を図る。	7,711	7,656	青少年相談センター
33 思春期相談の実施	現状維持	165人	気軽に相談できる窓口として今後も継続して実施する。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
34 学校出張相談事業の推進	現状維持	『小学校』 31,041件の相談があった。相談内容で多かったのは昨年に引き続き、「発達に関する問題」が最も多く、次に「コンサルテーション他」「性格行動上の問題」となっている。教職員とカウンセラーが情報共有し、具体的な支援方法について検討が進められている。 『中学校』 21,162件の相談があった。相談内容で多かったのは「コンサルテーション他」が最も多くなり、次に「不登校」「登校しぶり」「性格・行動上の問題」「授業観察」となっていて、それぞれの相談件数も増加している。生徒一人ひとりの特性、課題に焦点をあてた相談が充実している。	小中学校ともに、相談件数は増加している。相談内容も多岐にわたり複雑化している。今後青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、児童・生徒や保護者の不安や悩みを受け止めて、相談に当たり、学校の教職員と情報共有を図りながら、支援を進めていく。	14に含む	14に含む	青少年相談センター
35 相談指導教室事業の充実	現状維持	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	実際のケースを扱った研修を相談指導教室のスタッフへ行い、配置している相談指導教室付き青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童生徒への支援の充実を図る。また、市民協働事業やホームタウンチーム(ダイナボアーズ、ノジマスタラ)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	29,379	29,035	青少年相談センター
36 相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
37 男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。(H27相談件数:1,726件)	相談の約5割が心の問題を起因とした相談であるが、臨床心理士による心の相談にはつながりにくい傾向がある(平成27心の相談7件)ことから、平成28年度、心の相談について、従来の面接相談に加え、電話による相談を開始する。	8,335	8,101	人権・男女共同参画課
38 児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,776	47,773	児童相談所
39 子どもの権利救済委員等の設置	拡充・充実	基本目標1 7 を参照	基本目標1 7 を参照	9,376	7,086	こども青少年課
40 すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	任用された保育専門相談員は再任用職員、非常勤職員、派遣職員合計で述べ人数で14名であった。受け付けた相談件数は窓口と電話を合計して一年間で37,563件、相談支援・案内実施率は100%であり、待機児童解消に大いに貢献した。	国の緊急対策に基づき、夜間・休日の時間外相談を実施するなど、利用者の視点に立った機能強化を検討する。	29,237	22,761	保育課
41 認定こども園の設置促進	拡充・充実	平成27年度当初は保育所から2園、幼稚園から1園、公立の幼稚園及び保育所の合築による1園の計4園が移行した。また、平成28年度当初の開園に向け、幼稚園から2園、保育所から1園の計3園の幼保連携型認定こども園への移行の準備を進めた。	また、「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	910,010 前年度繰越分177,829	84,606 (翌年度繰越分338,426) 前年度繰越分177,829	保育課
42 地域型保育事業の促進	拡充・充実	H28年度4月開所に向けて、小規模保育事業8施設、事業所内保育事業2施設を整備した。	H28年度より小規模保育事業の公募を行い、多様な事業主体による実施に努めていく。	86,500	86,403	保育課
43 幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	預かり保育を実施する私立幼稚園39園に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。	子どもの数が減少している中、幼稚園の預かり保育の需要は増加しており、引き続き補助していくことで、子育て支援の推進につなげていく。	56,700	56,170	保育課
44 園児の健康管理の促進	現状維持	園児の定期健康診断及び特定伝染病の治癒証明書発行に対する助成制度を継続して実施した。	現在の助成制度は、助成対象などの見直しをしながら継続して行う方向である。	7,939	6,702	保育課
45 幼稚園の教育振興に係る助成	現状維持	私立幼稚園37園に対し、教材費、教職員研修費等の教育研究経費及び管理経費として補助を行った。	補助内容の妥当性を検証しつつも、引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	40,318	40,301	保育課
46 幼稚園教諭や保育士等の研修の充実	現状維持	外部の専門機関への研修参加など各園での資質向上に努めている。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	1,217	932	保育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
47 異年齢・世代間交流の推進	現状維持	・実践協力校において、幼・保・小・中合同研修会を実施するとともに、職員同士の交流として、授業参観や保育参観を行った。 ・中学校区をもとにした枠組みづくりとして「幼・保・小・中連携表」を作成し、周知を行った。	幼・保・小・中連携表を用いた情報連携と行動連携を推進するとともに、実践協力校における取組みを他の中学校区に周知していく。	90	85	学校教育課
48 一時保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心に実施施設の拡充を図る。	52,623	35,845	保育課
49 延長保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心に実施施設の拡充を図る。	199,700	185,020	保育課
50 支援保育の推進	拡充・充実	支援保育コーディネーター養成研修等の実施により、特別な配慮を要する児童の受入れ体制の充実を図った。	研修の充実や新規開設園における受入れ促進など、引き続き実施体制の充実に向けた取組みを進める。	220,000	208,997	保育課
51 休日保育の拡充	現状維持	認可保育所2園で実施した。	継続的に実施していく。	7,687	7,687	保育課
52 夜間保育の拡充	現状維持	認可保育所1園で実施した。	継続的に実施していく。	7,901	7,901	保育課
53 病児・病後児保育の拡充	現状維持	各区に1か所ずつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	各施設の利用率に改善の余地があるため、更なる事業周知を図るとともに、利便性向上のため新規開設の検討を進める。	43,625	41,781	保育課
54 保育所の建て替え等による定員拡大の推進	拡充・充実	平成27年度は民間保育所1園が建替え工事を竣工し、10名の定員拡大を図った。	今後も既存保育所の建替え等に際しては、必要に応じて定員の拡大を図っていく。公立施設については、懇話会を設置し、あり方の検討を行っていく。	前年度 繰越分 192,952	前年度 繰越分 192,952	保育課
55 保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	平成27年度は、本園3園、分園2園の新設、3施設の認可保育所への移行、小規模保育事業11施設の開設により、704名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	41に 含む 前年度 繰越分 31,613	478,782 前年度 繰越分 31,613	保育課
56 保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	市の設置認可基準以内での定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	0	0	保育課
57 認定保育室の活用	現状維持	相談支援の中で、希望する園が保留となっている保護者に対し、利用可能な認定保育室の案内を行った。	保留児童の解消のため、認定保育室の積極的な活用を図る。	711,111	710,844	保育課
58 大規模開発における保育施設設置の働きかけ	現状維持	100戸以上の大規模開発について、事前協議書の提出を求め、事業計画の段階で事業者との協議を行った。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、積極的な対応を指導する。	0	0	保育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
59 福祉型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の発達支援を必要とする子どもが個々の成長発達の目的に合わせた(毎日・就園・親子)クラスで家庭との相互協力のもと療育を通して基本生活習慣や社会性を身に着けるための支援を行った。 在籍数 延べ727人(定員50人)	29年度には緑区に民間の児童発達支援センターが開設され、各区に児童発達支援センターが設置されることになる。それに伴って30年度末には廃止予定のため、徐々に縮小するにあたって療育支援の方法について考えていく。	5,371	4,736	陽光園
60 医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の運動の発達に遅れのある子ども一人ひとりに合わせた機能訓練や日常生活の援助を行った。また、子どもの全体的な発達を促すため、多職種が関わる支援を行った。 在籍数 延べ334人(定員40人)	28年度に策定する療育センター再整備基本計画に沿った整備及び福祉型児童発達支援センター廃止後の療育支援体制等について考えていく。	5,725	4,957	陽光園
61 保育人材等の確保	拡充・充実	市総合就職支援センター内に保育士等就職支援コーディネーターを配置し、窓口での就職相談、紹介、就職支援セミナー、合同就職説明会を実施。その他、神奈川県、県内政令市、中核市との共同実施により「かながわ保育士・保育所支援センター」を運営し、無料職業紹介、潜在保育士に対する保育関係の情報提供を実施。	今後も引き続き保育士の専門性と質の高い人材を安定的に確保できるよう、事業を継続する。また、離職防止等、就職後のフォローアップについての取組や、宿舍借上げ事業、修学資金貸付等事業について推進し、事業の拡大を図る。	7,307	6,856	保育課
62 認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	市内全ての認定こども園・幼稚園・保育所・小学校が連携を図れるように、地区ごとの幼保小連携表の検討・作成を行った。	平成28年度以降は、連携表の地区ごとに連携を進めていく。	0	0	保育課
63 配慮を必要とする子どもの受入れの推進	拡充・充実	市主催によるアレルギー対応研修や支援保育コーディネーター養成研修等、園での生活に特別な配慮を要する児童の受入れ体制の強化を図った。	市主催による研修のほか、関係団体による研修への参加を誘導するなど、引き続き受入れ体制の充実に向けた取組みを推進する。	300	300	保育課
64 津久井地域の健全な保育環境の確保と保育サービスの充実	拡充・充実	与瀬保育園と相模湖幼稚園が、幼保連携型認定こども園(相模湖こども園)に移行した。 津久井地域の保育・施設整備基本方針の策定に向けた検討を行った。	今後は、津久井地域を含めた公立施設の果たすべき役割やあり方について検討を行い、基本方針の策定を行う。	0	0	保育課
65 新規施設への巡回支援の実施	拡充・充実	保育士3名(うち2名は園長OB)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。	施設数の増加に対応するため、巡回支援員の増加等実施体制の強化を図り、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。	7,860	7,860	保育課
66 実費徴収に係る補足給付事業	現状維持	平成28年度からの事業実施に向け、制度設計、庁内調整、事業者への周知等を行った。	特定教育・保育施設等において実費として徴収する日用品代、行事費等に要する費用に対し、生活保護世帯について給付を行うもの。平成28年度より予算を確保し実施する。	0	0	保育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
67 幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	現状維持	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公私立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を3日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った。また、特別研修として、市内の公私立幼稚園・保育所・認定こども園等の職員を対象とした講演会「幼児期から児童期への教育に係る教職員の資質向上」を開催した。(平成27年12月、参加者145名。)	就学前の幼児教育を担う職員に対し、必要な知識や技術等を習得できるように研修や講演会などを通して、職員の資質の向上を図る。	500	463	保育課
68 少人数指導等支援事業の推進	現状維持	・配置基準に基づき、小学校17校、中学校9校に非常勤講師を配置し、支援を実施した。 ・中学校3年生の学級における少人数学級のための非常勤講師を3校に配置した。	事業の成果と課題を踏まえ、平成29年度の権限委譲以降の少人数学級および少人数指導等の在り方について検討する。	50,107	47,858	学校教育課
69 小・中連携教育推進事業の充実	現状維持	・教育課程研究会において小中合同部会を開催し、小・中学校の接続などについての取組みを促進した。 ・指導主事が各中学校区内の教員で構成される協議会に参加し、推進中学校区の取組紹介や、e-ネットSAGAMIで事例を掲載するなど、全中学校区への周知・共有を図った。	小中の系統性を意識した授業改善の推進と、幼稚園・保育所との連携を含めた小中連携について検討を進める。	868	854	学校教育課
70 外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の推進	現状維持	市内小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を配置し、英語教員・学級担任の協力のもと、英語の「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実を図った。	2018年度先行実施、2020年度全面実施される新学習指導要領では、小学校高学年の外国語活動の教科化、小学校中学年の外国語活動の開始が示され、ALTの大幅な増員が必要であるため、英語教育検討会において検討を進めている。	163,213	161,485	学校教育課
71 海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	・日本語巡回指導講師を、日本語指導を要する児童生徒が在籍する小・中学校に派遣し、個別指導を行った(派遣回数:2,500回) ・母語が話せる協力を日本語指導等協力者として登録し、学校へ派遣して原則として個別指導を行うほか、日本語を話せない保護者のために保護者会、個人面談、家庭訪問等の通訳も対応した(派遣回数:1,052回)	基礎的な日本語の指導にとどまらず、教科学習のつまづきや学校生活上の諸問題、又は家庭の諸問題や将来の悩みなど、極めて多岐に渡っている現状があり、対応に苦慮している。このため、関係機関(福祉関係・NPO・青少年相談センター)とさらなる連携を図る必要がある。	21,446	20,479	学校教育課
72 支援教育の推進	現状維持	「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の推進を図った。	平成29年度より、新・相模原市支援教育推進プランの後期計画を開始する。	0	0	学校教育課
73 異年齢・世代間交流の推進	現状維持	基本目標2 47 を参照	基本目標2 47 を参照	90	85	学校教育課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
74 環境教育の推進	現状維持	児童、生徒、教員等が学校ぐるみで「環境にやさしい学校づくり」を継続して実践する「さがみ風っ子ISO」の取組を推進した。 平成27年度までの認定校47校(小学校30校、中学校17校)	ISOの担当者説明会や各校の環境に関する取組等の情報提供を行い、主体的に継続して取り組めるよう支援する。ISO委員会において、今後の認定校や取組の在り方について検討する。	0	0	学校教育課
75 道徳教育の充実	現状維持	地域人材や地域資源を活用するほか、他教科との結びつきを考えるなど、各校において学校教育全体を通じた道徳教育を推進した。	地域間、学校間、教師間の質的な差が大きく、道徳教育に関する理解や道徳の時間の指導方法にばらつきがあるため、平成30年度からの教科化を見据えて教員研修のさらなる充実や情報の共有化を図る。	0	0	学校教育課
76 学校図書館における教育活動の推進	現状維持	学校図書館の充実に向け、蔵書の管理や図書館の積極的な活用を図るために、青野原小・中学校以外の小・中学校(107校)に図書整理員を配置した。	学校図書館の充実に向け、引き続き外部講師を招いた研修会を実施する。	48,792	47,338	学校教育課
77 さがみ風っ子文化祭の開催	現状維持	さがみ風っ子文化祭として、造形「さがみ風っ子展」、学校給食展、中学校英語弁論大会、小学校連合音楽会、小・中学校音楽発表会、中学校演劇発表会、合同学芸会の計7事業を予定どおり実施したことにより、児童・生徒が作品展示や文化活動の成果の発表を幅広く行うこととともに、交流を図ることができた。	造形「さがみ風っ子展」の会場となる淵野辺公園隣接地の国有地を駐車場として利用しているが30年度以降利用できなくなることから、会場や開催方法について検討する必要がある。	14,663	13,725	学校教育課
78 課題研究推進事業	現状維持	特色ある学校教育研究校などを指定し、実践研究を推進した。延べ17校が研究発表会を開催し、市内学校関係者などに成果を報告した。	各学校が実態に応じて研究課題を設定し実践研究を進めていることから、各教科等に偏りが生じているため、様々な教科や教育課題について研究を推進することが必要である。	8,320	8,226	学校教育課
79 通学区域の弾力的運用の実施	現状維持	平成27年度指定変更児童生徒数723人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	0	0	学務課
80 学校施設の整備	現状維持	屋体改修12校、トイレ改修9校、空調設備設置11校を実施	継続的に実施していく。	2,187,762	1,921,572	学校施設課
81 児童生徒災害共済給付制度等への加入	現状維持	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続的に実施していく。	61,437	58,722	学校保健課
82 学校と地域の協働推進事業の実施	現状維持	26年度から引き続き「学校と地域の協働推進コーディネーター」を小学校3校、中学校3校の計6校に配置した。コーディネーターの研修会の開催(4回)や、学校訪問の実施など、活動の支援を行った。	コーディネーターの趣旨や役割、活動内容、効果について広く周知する必要がある。	1,076	979	総合学習センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
83 青少年問題協議会の運営	現状維持	5月と10月に青少年問題協議会を開催し、青少年の指導・育成・保護・矯正等の各分野から選出される委員相互の情報共有を図った。	ネットの適正利用をはじめとする青少年の健全な育成を阻害する新たな要因に対して、地域ぐるみで対応していけるよう会議の議題としてとりあげ、啓発事業等を推進する。	982	520	こども青少年課
84 青少年健全育成協議会活動の推進	現状維持	各地区青少年健全育成組織22団体に対して、補助金の交付や必要な情報提供等の支援を行うことにより、地域ぐるみの青少年健全育成活動を促進した。	担い手の新規開拓に努めるとともに、各地区間の連絡調整機能の強化を図ることで、地域ぐるみの青少年育成活動の促進を図る。	2,470	2,470	こども青少年課
85 青少年街頭指導事業の推進	現状維持	街頭指導件数1,093件。行為内容別に見ると、「携帯電話を操作しながらの自転車運転」が全体の42.2%、「自転車二人乗り」が13.4%を占めている。また、「路上でのキックボード」が多くなっている。	青少年街頭指導員がそのときの状況に応じて、計画的あるいは学校や関係機関からの要請に柔軟に応じて地域を巡回し、街頭指導を行うことで、地域の子どもの安全を図る。	8,213	7,797	青少年相談センター
86 学校警察連絡協議会	現状維持	4地区「中部地区・南部地区・北部地区・津久井地区」で、開催された学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることができた。	今後も、学校と4警察署及び関係機関がお互いを理解し、さらに連携を強化し、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	327	327	青少年相談センター
87 ネットパトロールの実施	現状維持	小・中学校における学校非公式サイトや問題のある個人SNSサイトの検索を行い、定期的に学校への情報提供を行った。また、問題のあるサイトが発見された場合には、速やかに関係各課や当該校への情報提供を行った。	サイト件数のネットパトロールだよりへの紹介及び関係各課への情報提供の継続	3,308	3,195	総合学習センター
88 インターネットのフィルタリング機能の利用促進	現状維持	九都県市合同で、インターネットの適切な利用を促進するポスターを作成し、市内小・中学校、公共機関へ配布した。	継続的に実施していく。	69	23	こども青少年課
89 社会環境実態調査の実施	現状維持	市青少年指導員連絡協議会及び各地区青少年健全育成協議会の協力を得て、インターネットカフェ・まんが喫茶・古書店・複合店等を調査した。なお、有害図書区分陳列調査については当該調査に統合された。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
90 社会環境健全化啓発ポスターの配布	現状維持	未成年の深夜外出防止ポスターを作成し、市内の小・中・高校、公共施設、大型店舗等へ配布した。	継続的に実施していく。	90	89	こども青少年課
91 社会を明るくする運動の推進	現状維持	犯罪や非行を防止するため、運動の周知を図った。	犯罪や非行を防止するため、運動の推進を図る。	620	620	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
92	路上違反広告物の撤去	現状維持	路上違反広告物追放推進員制度により募集した推進員、占有企業者及び市職員等により年間を通じて活動を行い、平成27年度には159枚を除却した。	路上違反広告物追放推進員が除却できる対象物(貼り紙、はり札)は、ほとんど掲出されていない状況である。	200	85	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
52	52				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	1,478,122				
決 算 額	1,215,035				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 (活動内容の充実等により、4.4ポイントの増加を見込み目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
75.6	84.5					80.0
達成度	105.6					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
93	こどもセンター、児童館事業の充実	拡充・充実	こどもセンターや児童館における事業を各運営委員会に委託実施。また利用児童の作品を「児童工作展」にて展示した。(アリオ橋本) また、事業実施型の放課後子ども教室を18館から25館に拡充して実施した。	地域における子育て支援施策の中心的な拠点として機能の充実を図っていく。 また、事業実施型の放課後子ども教室を拡充して実施する。	26,395	25,400	こども施設課
94	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映した。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらう。 また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	45,286	43,128	こども施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
95	中高生の居場所づくりの推進	現状維持	中高生の居場所づくり事業の実施は相武台・大野台・大野南こどもセンターの3施設を維持。相武台・大野台は毎週1日を実施日として夜間開放を行い、大野南はこども運営委員会が行事などの企画運営を行い、こどもセンター行事への参加・協力を行った(不定期、15回)。	対応できる職員の確保や実施場所について課題となっているので、利用者・職員双方の声を聞き、居場所の意見に向けた検討を行う。	-	-	こども施設課
96	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	市立児童クラブの対象年齢や育成料の適正化、更なる民間活力の活用方法など、総合的な放課後対策について「さがみはら児童厚生施設計画」に反映するため、外部関係者で構成される協議会及び庁内検討会議を設置し、計画の見直しに向けた意見聴取等を行った。	平成28年度中の計画改定に向け、引き続き検討作業を継続する。「後期実施計画」や「都市経営指針実行計画」、「公共施設の保全・利活用基本指針」との整合を図りつつ、検討を進めていく。	-	-	こども施設課
97	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	施設整備、改修等により344人の定員拡大を行った。 施設整備による定員拡大(40人増) 余剰教室改修による定員拡大(95人増) こどもセンター諸室放課後活用による定員拡大(109人増) 既存施設の定員の見直し(100人増)	教育委員会と連携し、学校施設への整備を積極的に推進していく。また、学校施設への整備が困難な場合は、学校周辺の公共施設等の活用について検討する。	26,999	20,043	こども施設課
98	民間児童クラブの支援	拡充・充実	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	127,248	115,707	こども施設課
99	老朽化した児童館の建て替え	現状維持	耐震強度が不足している南新町児童館、しんふち児童館について、建て替えを行った。	今後、改修等を行う場合には、地域での活用状況に加え、同一の小中学校区内で重複しないよう配置バランスを踏まえ、周辺の公共施設との多機能化や集約化なども視野に入れながら検討する必要がある。	20,156	18,082	こども施設課
100	日中一時支援事業の実施	現状維持	障害児(者)の保護者や家族等が地域活動、通院及び休養等のために、家庭内での介護が困難となった場合に、障害児者を一時的に介護する在宅障害者一時ケア事業を実施する団体の経費に対し、補助を行った。	継続的に実施していく。	17,474	16,305	障害政策課 障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
101 放課後子ども総合プラン推進事業の実施	拡充・充実	こどもセンターや児童館で行う「事業実施型」の放課後子ども教室について、平成24年度から平成26年度までで6館ずつ実施施設を拡大し、平成27年度はさらに実施施設を7館拡大した。 なお、モデル実施開始時から継続して「教室実施型」により運営を行っている4校(青葉・中央・根小屋・谷口台)については、平成27年度も継続実施した。	小学校内等における児童クラブとの一体的な運営の推進について検討するとともに、「事業実施型」については、毎年6館程度を目安に、放課後子ども教室事業を実施する施設の拡大を図る。	20,880	18,497	こども施設課
102 青少年学習センター事業の充実	現状維持	コーラスワークショップ、運営協議会、利用者懇談会、子どもサイエンスフェスティバル、yフェスティバル等の実施 延べ参加人数:1,303人	今後も、引き続き事業の充実を検討する。	370	288	青少年学習センター
103 青少年関係団体の育成・支援	現状維持	青少年育成団体への助成および子ども会新聞コンクール、第35回ドリル大会、第48回鼓笛まつり等の委託 延べ参加人数:3,688人	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。	4,818	4,756	青少年学習センター
104 学習のひろばの実施	現状維持	夏休み(8月25日~31日)・冬休み(1月4日~7日)の学習のひろばの実施 延べ参加人数:29人	夏休み・冬休み期間の更なる利用促進を図るとともに、年間を通して施設の開放を行っている旨の周知に力を入れる。	18	18	青少年学習センター
105 子どもの広場の設置等の助成	現状維持	「子どもの広場」として管理運営している自治会等へ、整備費や設置後の維持管理にかかる費用に対して、補助金を交付している。 また、施設賠償責任保険への加入や砂の現物支給、業者委託による遊具点検を実施した。	相続等で年々子どもの広場が減少傾向であるので、引き続き管理者となる自治会や土地所有者へ子どもの広場の制度や補助金、固定資産税の減免について説明を行っていく。	9,572	6,588	こども施設課
106 児童遊園の維持管理の充実	現状維持	児童遊園と街区公園とは類似した施設であり、都市公園面積の増大を図るため、都市公園等を所管する部署への所管換えについて検討を行った。また、街美化アダプト制度の活用による児童遊園の美化活動や、業者委託による遊具点検を実施した。	引き続き都市公園への移管など、効率的な管理方法について整理を行っていく。	4,372	3,631	こども施設課
107 ふれあい広場の整備推進	現状維持	市内39箇所のふれあい広場の維持補修を行った。 相続の発生したふれあい広場2箇所について、用地を購入し、継続的な利用を確保した。	ふれあい広場の継続的な利用を確保するとともに、設置基準に基づき、地域の要望に応じた広場の整備を図っていく。	656,124	643,649	市民協働推進課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
108	都市公園の整備推進	拡充・充実	街区公園である(仮称)田名四ツ谷公園の実施設計を実施した。 また、城山水源のこみち(緑道)のA、Bゾーン、古淵鶴野森公園下段部、及び相模原麻溝公園の第6駐車場等の整備を実施した。 * 117,899,000円(城山水源のこみち(緑道)C～Fゾーン)と90,187,000円(相模原麻溝公園整備事業費)は翌年度に繰越	(仮称)田名四ツ谷公園、及び城山水源のこみちのC～Fゾーンの整備、及び相模原麻溝公園の多目的広場等の整備を平成28年度に実施する。	436,104 前年度繰越分 26,741	223,732 (翌年度繰越分 208,086) 前年度繰越分 23,259	公園課 津久井地域環境課
109	冒険遊び場事業の推進	現状維持	市民団体に対し必要な周知や助言等の支援を行い、市民への普及・啓発を図ると同時に、活動の促進を図った。プレイリーダー養成事業を推進した。	市民や学校への啓発活動を行う。研修の機会などを通し、プレイリーダーの養成や資質向上に努める。	3,600	3,600	こども青少年課
110	インターネットサイトによる情報の提供	現状維持	小・中学校のPC教室トップページとして「さがみはらスタディメイト」のサイトを設定し、児童生徒が調べ学習などですぐに活用できるようにしている。また、「さがみはらスタディメイト」のトップページに、「情報活用ハンドブック」のリンクを貼り、子どもたちの情報活用能力を育成するためのワークシート等を簡単に検索できるようにした。	「情報活用ハンドブック」ページ及び、「情報モラルハンドブック」ページの一部改訂の予定	0	0	総合学習センター
111	子ども向け映画会の開催	現状維持	月例子ども映画会・・・市立図書館で12回実施、参加者1,597人 夏休み巡回映画会・・・市内3カ所で実施、参加者157人	夏休み巡回映画会は、子ども会活動の衰退等のため申込み団体が減少している	0	0	視聴覚ライブラリー
112	銀河連邦子ども留学交流事業の推進	現状維持	7月31日から8月2日の日程でノロ共和国(秋田県能代市)において実施した。	事業実施にあたって各共和国での施設の収容人数等の課題があるため、今後のあり方について各共和国と検討を行っていく。	290	290	シティセールス・親善交流課
113	学校体育施設の開放	現状維持	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	10,243	10,046	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
114	学校プールの開放	現状維持	小中学校のプールを開放した。	【課題】 ・より安全な開放に向け、設備不具合箇所の適切な把握。 【取組の方向性】 ・例年の実績を分析し、今後の事業のあり方を含め、検討する。	22,180	21,134	スポーツ課
115	総合型地域スポーツクラブの育成事業の推進	現状維持	クラブ間の懇談会を行ったほか、平成28年2月に、総合型地域スポーツクラブ11クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。	【課題】 ・厳しい財政状況の中でのPRの充実。 ・活動場所の確保及び安定した運営のための効果的な支援。 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 【取組の方向性】 ・総合型地域スポーツクラブの創設促進及び安定的な運営につながる新たな支援方策を検討する。 ・総合型地域スポーツクラブの市民への浸透を図るため、市ホームページ等の充実を検討する。 ・総合型PRに向けたチラシを作成し、市内公民館等へ掲示をする。	383	330	スポーツ課
116	スポーツ少年団活動の充実	現状維持	リーダー研修会、ハイキング、指導者講習会及び体力テストの事業をスポーツ少年団実行委員会にて企画運営し実施した。 27年度登録は14種目188団	【課題】 ・登録団員増員に向けた取り組み	7,007	4,929	スポーツ課
117	相模原スポーツフェスティバル事業の推進	現状維持	体育の日に実施し、7,500人が参加した。 年々、参加者が増えており、体育の日に合わせ、日ごろスポーツの興味が薄い人でも、気軽に参加できるイベントを実施することは、市民のスポーツ実施率の向上の観点からも、高い評価が出来ると考えている。	【課題】 ・新たな魅力のある企画の検討、実施 【取組の方向性】 ・種目数を増やすなど、内容充実を図る。 ・参加者数を増やすため、市民が興味を持つ企画内容の検討や周知方法について検討する。	2,772	2,772	スポーツ課
118	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	現状維持	6月20日(土)実施 会場:淵野辺公園 参加人数:3,300人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	2,114	2,103	青少年学習センター
119	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	青山学院大学との連携を図り、中学生を対象にトップレベルの選手から直接指導を受けることによって、今後の部活動に大いに役立つことができた。	【課題】 ・連携先や連携内容の充実。 ・効果的な実施時期や実施内容の検討。 【取組の方向性】 ・高い実力を持つ選手やチームとの交流等により、競技人口の拡大や技術の向上を図る。	150	150	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
120	若あゆ大冒険の開催	現状維持	H27.8.23~24(1泊2日) 参加者数 102名 ・ウォークライミング ・オリエンテーリング ・竹の水鉄砲作り ・スターウォッチング ・夏野菜カレー作り	初めて出会った子どもたちが、早く打ち解け目標に迫れるように、出会いの場面を工夫する。	268	258	相模川自然の村 野外体験教室
121	若あゆ食農体験デーの開催	現状維持	第1回 H27.6.6 参加者数 26家族82名 田植え・野外炊事 第2回 H27.7.25 参加者数 32家族91名 中耕・夏野菜の収穫・野外炊事 第3回 H27.10.10 参加者数 43家族118名 稲刈り・野外炊事 第4回 H27.12.5 参加者数32家族83名 小麦の種まき・冬野菜の収穫・野外炊事	参加者が農業の知恵や工夫について、より理解を深められるように、地元農家の方々との交流を大切に する。 また、食やいのちの大切さに気づけるような場面の工夫をする。	249	222	相模川自然の村 野外体験教室
122	若あゆかかしフェスティバルの開催	現状維持	展示 H27.9.12~10.4 かかし数 101体	より多くの個人参加、団体を募るために事前連絡の方法を工夫する。	10	10	相模川自然の村 野外体験教室
123	やませみ自然体験スクールの開催	現状維持	第1回 H27.8.1 参加者数 13家族41名 リバーハイク・バーベキュー 第2回 H27.8.15 参加者数 15家族50名 リバーハイク・バーベキュー 第3回 H27.11.14 * 荒天のため中止 第4回 H28.1.23 * 積雪のため中止	短い時間の中で「自分たちが暮らす身近な環境についての理解を深める」というねらいにさらに迫るよう活動内容を工夫する。	76	38	相模川自然の村 野外体験教室
124	冬を遊ぼう! やませみデイキャンプの開催	現状維持	H28.2.6 参加者数 11家族35名 冬探検・アウトドアクッキング	平成28年度からは、やませみ自然体験スクールと事業を統合し、実施する。	29	29	相模川自然の村 野外体験教室
125	こども鉱物教室の開催	現状維持	7月31日(金)と8月7日(金)実施。述べ44名が参加。 ミョウバン結晶の育成実験や鉱物の硬さ比べなどを通して、鉱物についての初歩を学習した。	継続的に実施していく。	0	0	博物館
126	親子天文教室の開催	現状維持	親子で天体望遠鏡工作キットを組み立て、天体を観察した。 (7月28日(火)・参加人数57人)	参加者増のため、実施のタイミングや内容、費用負担等について検討が必要。	0	0	博物館
127	原始体験教室の開催	現状維持	考古企画展の関連事業として、土器の塗り絵、ジグソーパズル、縄文服の試着などを行った。3月27日(日)と平成28年5月5日(木)実施・述べ438人参加)	古代の人々の生活を理解してもらえるようなイベントを実施していく。	0	0	博物館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
128	小学生講座「プチロボで競争しよう」の実施	現状維持	6月13日(土)実施 会場:青少年学習センター 応募人数:23人 参加人数:23人	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	3	3	青少年学習センター
129	子ども消費者教室の開催	現状維持	実施日:平成27年8月4日(火) 午前10時~午後4時30分 会場:(独)国民生活センター相模原事務所 対象:小学校4~6年生 プログラム内容: 棒はかりを作ってみよう! おつかいすごろくで楽しく学ぼう!遊園地スタンプラリー 国民生活センター施設見学 参加人数:29名	今後も継続して子どもに対する消費者啓発を実施していく予定。	30	30	交通・地域安全課
130	子ども読書活動推進のための事業の実施	現状維持	平成17年度から、4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島!キッズ フェスタ」を開催している。4月25日に開催し、505人の参加があった。	市内で活動するボランティア団体が一堂に会し、趣向を凝らしたおはなし会が好評であり、今後も継続して実施予定。	54	32	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
131	「子ども読書スタンプラリー」の実施	現状維持	平成19年度から、「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。平成27年度は、7月18日から8月30日に実施し、全体で1,508人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施予定。	91	91	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
132	おはなし会の開催	現状維持	ほぼ週1回のペースで開催するほか、季節ごとに通常より規模を拡大したおはなし会を各図書館で実施している。	年齢が上がるにつれて参加者が減少する傾向にあるため、その対策の検討が必要。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
133	発達段階別おすすめの本リストの発行	現状維持	各図書館でおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布している。また、中・高校生向けのリストも作成し、配布している。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施予定。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
134	地域・子どもふれあい事業の推進	現状維持	各地区青少年健全育成協議会等が行う体験活動や交流活動等を目的とした事業に対して、補助金を交付した。	補助金の交付により、子どもや青少年に対する地域活動がより活性化するよう努める。	1,320	1,315	こども青少年課
135	親子ふれあいの広場の実施	現状維持	11月8日(日)雨天のため、中止 会場:淵野辺公園	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	1,220	1,211	青少年学習センター
136	中高生ボランティア体験講座の実施	現状維持	7月5日(日)~8月21日(金)実施 参加人数:57人 社会福祉協議会、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジと共催	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。	0	0	青少年学習センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
137	公民館における青少年事業の推進	現状維持	子どもたちの企画・運営による子どもまつりなどの実施をとおして、自主性や積極性を育てるとともに、青少年の健全な育成を推進した。	子ども自身の参画による子どもまつり、野外体験教室や親子参加による事業を行うとともに、これらの事業を通して、青少年の健全な育成を推進する。	-	-	生涯学習課
138	青少年の自己実現や自主活動の支援	現状維持	第1回 4月26日(日)実施 第2回 6月28日(日)実施 第3回 8月23日(日)実施 第4回 10月25日(日)実施 第5回 12月20日(日)実施 第6回 3月21日(日)実施 延べ参加人数:141人	引き続き、アンケートを通して子ども達のニーズに沿った事業の実施を進める。また、ボランティアを積極的に募集する等、青少年が事業の企画・運営に参画できる機会を増やしていく。	171	171	青少年学習センター
139	子どもの参画の機会の確保	現状維持	庁内各課において、幅広い年代の子どもに対し、市政に対する意見の聴取や実行委員、審査員としての参画など、主体的な参加や意見表明の機会の確保に取り組んだ。	継続的に実施していく。	-	-	こども青少年課
140	職場体験の受入れ	現状維持	小学4年生から6年生を対象とした「1日図書館員」を相模大野図書館及び橋本図書館で、また、中・高校生を対象とした青少年学習センター等が主催しているボランティアチャレンジスクールの受入を市立図書館と橋本図書館(プチ図書館員)で実施している。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となっていくための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	0	0	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
141	農業体験学習の実施	現状維持	全8回の事業を実施し、延べ334人に農業体験の場を提供した。水田での農作業だけでなく、生き物の観察や作文集の作成など学習的な要素も取り入れた。	協力団体構成員の高齢化に伴い、将来的に、現行の事業実施が困難になることが想定される。今後は実施内容、方法の見直しを行い、持続可能な運営体制を検討していく。	200	200	農政課
142	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	子どもアントレプレナー体験事業 模擬会社の設立や店頭販売など体験事業を実施した。(平成27年8月に実施) アントレ・インターンシップ 子どもアントレプレナー体験事業の企画運営等を実施した。(平成27年6月～10月に実施)	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	2,450	2,450	雇用政策課
143	中学生職場体験支援事業	現状維持	支援対象の長期職場体験実施校(3日以上実施)は16校で、587(のべ937)の事業所の協力を得て、約3,000人の生徒が参加した。	・さらなる受入事業所を拡大し、地域団体との連携の強化する。 ・各学校での事前・事後指導の支援を充実させていく。	655	538	学校教育課
144	高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	高等学校インターンシップ地域連絡協議会に参加し、事業を促進した。	将来を担う生徒一人ひとりの勤労観・職業観醸成の為、インターンシップは有効であり、今後も引き続き実施していく。	0	0	雇用政策課

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
49	49				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	3,038,357				
決 算 額	2,863,547				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (すべての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
95.9	99.9					100.0
達成度	99.9					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施 区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
145	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	平成28年1月20日以降の治療終了分から助成額が拡充された。 初回の申請に限り、助成上限額30万円(C,F除く) 男性不妊治療費について助成上限額15万円	助成事業の周知の継続	140,768	125,120	健康企画課
146	妊娠前教室の開催	現状維持	こどもを希望している夫婦・カップルに対し、年2回講座を実施し、計26名の参加があった。	対象層への周知の徹底。	90	90	健康企画課
147	不妊・不育専門相談の実施	現状維持	電話相談6件、面接25件、計31件の実績であった。	相談事業の周知の継続	341	329	健康企画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
148	産婦人科急病診療事業の実施	現状維持	休日等における産婦人科急病診療を相模原市医師会等に委託し、実施した。	引き続き事業を継続していくが、二次救急医療機関の患者数は一日平均0.2人と少人数であるため、患者の利用実態を把握し、産婦人科急病診療体制のあり方を検討する必要がある。	41,287	41,005	地域医療課
149	助産施設入所の実施	現状維持	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	24,867	23,867	こども青少年課
150	母子健康手帳の交付	拡充・充実	市販の母子健康手帳から、マスコットキャラクターさがみんを用い作成した、市オリジナル表紙の母子健康手帳に変更し交付した。	今後も、より早期の妊娠届出および母子健康手帳の交付を促す。	945	776	健康企画課
151	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	現状維持	厚生労働省から送付されるパンフレットについて、母子手帳交付窓口で配架依頼を実施している。	適宜、情報提供を実施していく。	0	0	健康企画課
152	妊婦健康診査事業の実施	拡充・充実	平成28年1月制度改正を行い、14回64,000円の補助限度を、16回90,000円に拡充した。	より安心して妊娠出産期を過ごせるよう、妊娠初期からの定期的な受診を促す。	359,955	346,378	健康企画課
153	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	現状維持	教室後アンケートで希望の多かった1日コースを中央区で1回実施した。	1日コースを各区の会場で実施するとともに、保健師による講義・体験を取り入れた内容を実施する。	136	102	健康企画課
154	妊産婦訪問指導事業の実施	現状維持	延べ5,581人	妊娠届出の際に面接を実施し、必要に応じて妊娠期から支援を開始。引き続き継続して実施する。	157に含む	157に含む	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
155	マタニティキーホルダーの配布	現状維持	広告付物品として、事業者を公募し配布した。	今後も広告付物品として配布できるよう、公募方法を検討する。	0	0	健康企画課
156	ハローマザークラス(母親・父親教室)の開催	現状維持	年20回 1,924人	母子手帳交付時などに周知を行い継続して実施する。	356	344	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
157	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	5,244人	訪問率95.2%で昨年より上がっている。引き続き出生後早い時期に訪問ができるよう、継続して実施する。	21,736	21,535	健康企画課 緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
158	未熟児訪問指導事業の実施	現状維持	延べ388人	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
159	母子訪問指導事業の実施	現状維持	延べ13,203人 (妊産婦訪問指導事業 未熟児訪問指導事業 こんにちは赤ちゃん事業含む)	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
160	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	各種健康診査(4か月児、8か月児、1歳児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、乳幼児経過健診)を集団又は個別で実施し、必要に応じて保健指導を行った。	受診勧奨の継続	215,290	206,484	健康企画課 緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
161	乳幼児健康診査未受診児対策の実施	現状維持	乳幼児健診未受診者に対し、文書や電話連絡、立ち寄り訪問等にて児の状況把握に努めた。状況把握できない場合、こども家庭相談課に通告し、児童福祉部門と連携をとっている。	児童福祉部門との連携の継続と強化	0	0	健康企画課 緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
162	慢性疾患児等訪問指導事業の実施	現状維持	慢性疾患児の家庭に家庭訪問を実施。医療機器装着児については災害時の備えも含めて指導。 延べ50人	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
163	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	年115回 1,993人	継続的に実施していく。	2,409	2,341	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
164	乳幼児精密健康診査事業の実施	現状維持	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	精密健康診査未受診児への保健指導の検討	250	59	健康企画課
165	就学時健診の実施	現状維持	市内小学校及び公共施設にて実施済み。 H27.10月～12月実施。	継続的に実施していく。	8,071	7,351	学校保健課
166	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	市立小・中学校にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	継続的に実施していく。	61,406	55,661	学校保健課
167	小児急病診療事業の実施	現状維持	休日、夜間等における小児急病診療を相模原市医師会等に委託し、実施した。	引き続き事業を継続していくが、小児科医不足が懸念されており、マンパワーに課題がある。	270,001	252,175	地域医療課
168	かかりつけ医の普及	現状維持	こんにちは赤ちゃん事業にて、「もしものときの安心ノート」を配布し、その冊子の中で、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	0	0	健康企画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
169	予防接種の実施	現状維持	感染症の発病とまん延を防止するため、予防接種法に基づき、四種混合・三種混合・二種混合・ヒブ・小児用肺炎球菌・麻しん風しん混合・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・BCG・ポリオ・子宮頸がん予防及び高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施した。 また、任意予防接種等に対する助成として、成人用に無料の風しん抗体検査及び予防接種の費用の一部助成を実施した。	予防接種の種類が増加しているため、より接種率を高め、市民が安心・安全に接種を受けられるよう、定期・任意予防接種を問わず、予防接種方法や接種間隔などについて広く周知する。	1,758,938	1,652,001	疾病対策課
170	子どもの事故予防対策の実施	現状維持	健康フェスタでの啓発 おやこサロン等での啓発	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
171	継続歯科健康診査(重度う蝕ハイリスク児歯科健診)の実施	現状維持	特別歯科相談と統合し、「かんがる～歯科健診」として実施した。	幼児歯科健康診査からの受診予約人数が減少していることから、原因について調査を行う。	-	-	健康企画課
172	特別歯科相談の実施	現状維持	継続歯科健康診査と統合し、「かんがる～歯科健診」として実施した。	現状通り、広報による周知を行っていく。	-	-	健康企画課
173	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦(むし歯予防教室)の開催	現状維持	参加者の減少傾向がみられる。参加した者は、その様子や質問内容などから、満足を得られていると思われる。	参加しなかった者への調査により、教室のありかたについて検討が必要。	177	149	健康企画課
174	子育て広場の拡充	現状維持	平成17年10月に2箇所のこどもセンターで開設。平成27年度末現在、こどもセンター14箇所で週1回～5回実施した。	実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。	4,906	4,567	こども施設課
175	地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	市内4か所で実施。 [来場者数] 「緑のおうち」(緑区) 3,425人 「パンビのぼれぼれ広場」(中央区) 6,412人 「かみみぞひだまり」(中央区) 6,301人 「たんと」(南区) 14,130人	平成28年度より地域子育て支援拠点事業の一環として、市内すべての4か月児健診の会場において絵本の読み聞かせを実施し、拠点事業の充実を図る。	18,701	18,203	こども青少年課
176	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図った。	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、引き続き新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充する。	92,923	91,729	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
177	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	27施設で月1回実施。(8月除く) 実施回数 297回 参加者数 24,520人	継続的に実施していく。	504	377	こども青少年課
178	育児相談事業の充実(電話・来所)	現状維持	電話育児相談 年1,458回2,264人 庁内育児相談 年1,944回1,677人	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
179	乳幼児健康診査における心理相談の充実	現状維持	発達や育児不安について、心理相談員が相談に対応する。	継続的に実施していく。	6,162	5,687	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
180	おやこひだまり相談室(個別心理相談)の充実	現状維持	年68回 247人	心理職による個別的な育児相談の場で、ニーズも高く今度も継続的な取り組みを行う。	1,413	1,395	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
181	びよびよサロン(低出生体重児・乳児等サロンの開催)	現状維持	年36回 325人	継続的に実施していく。	73	58	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
182	ビーンズクラブ(多胎児教室)の開催	現状維持	年6回 247人	継続的に実施していく。	79	76	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
183	ママの休み時間(育児支援教室)の開催	現状維持	毎月1回広報にて周知している。月1回の実施で、平均2~3人の参加がみられている。	より適切に案内ができるように、相談対応等をする支援者へ事業周知を図る。	145	130	健康企画課
184	産後うつ・育児支援の充実	現状維持	妊娠届出時に保健師による面接を実施する。こんにちは赤ちゃん訪問の際は産後うつの視点を持って支援をする。	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
185	育児支援家庭訪問事業の実施	現状維持	育児支援家庭訪問相談員による育児指導や、育児家事援助訪問員による育児・家事援助を実施した。	ケースの現状を捉えて、育児支援の有効な活用を実行し、児童虐待防止に役立てる。特に特定妊婦に関わる在宅支援に積極的に導入していく。	3,757	2,960	緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
186	赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	現状維持	平成26年度に作成した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布している。	発行から3年が経過しようとしているため、来年度は改訂を予定。	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
187	離乳食教室の開催	現状維持	年64回 1,563人	継続的に実施していく。	555	531	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
188	栄養相談事業の推進	現状維持	年33回 153人	継続的に実施していく。	1,697	1,648	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
189	食育講座の開催	現状維持	親子を中心とした食育講座を実施するほか、イベント等においても知識の普及・啓発を行った。	親子で食行く講座を受講することで食に関する興味の向上につながるため、今後も継続して実施する。参加者が集まりにくいという問題点があるため、周知等について検討する。	300	300	地域保健課
190	認定こども園・幼稚園・保育所における食育の推進	現状維持	各園で保育所保育指針に沿った食育計画を作成し、年齢に合った取り組みを実施している。	食に対する普遍的な考えと時代に即した内容を盛り込みながら継続的な取組を進める。	0	0	保育課
191	健康な生活に関する指導の充実	現状維持	食育担当者会を年1回、食育推進プロジェクト会議(栄養教諭連絡会)を年6回及びネットワークグループ協議会を年2回開催した。	食育における小中連携を図るために、相模原市で統一した教材の作成と活用を促すようにしていく。	0	0	学校教育課
192	食生活改善推進員の育成	現状維持	中央・南・津久井の3会場において定例会を実施、また、現任研修会等を行い、会員の資質の向上を図った。	今後も食生活改善推進活動に資する知識の向上を目的に、定例会・現任研修会での情報提供を継続して実施し、地域での食生活改善活動を推進する。	119	119	地域保健課
193	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	現状維持	年15回 1,299人	継続的に実施していく。	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
24	24				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,833,508				
決 算 額	2,684,339				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができているかを見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、「満足していない・どちらかといえば満足していない」と回答した人が「満足」となるよう目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
76.5	79.1					85.5
達成度	92.5					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施 区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
194	母子健康手帳の交付	拡充・充実	基本目標4 150 を参照	基本目標4 150 を参照	945	776	健康企画課
195	妊婦健康診査事業の実施	拡充・充実	基本目標4 152 を参照	基本目標4 152 を参照	359,955	346,378	健康企画課
196	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	基本目標4 157 を参照	基本目標4 157 を参照	21,736	21,535	健康企画課 緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
197	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 160 を参照	基本目標4 160 を参照	215,290	206,484	健康企画課 緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
198	予防接種の実施	現状維持	基本目標4 169 を参照	基本目標4 169 を参照	1,758,938	1,652,001	疾病対策課
199	就学時健診の実施	現状維持	基本目標4 165 を参照	基本目標4 165 を参照	8,071	7,351	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
200	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	基本目標4 166 を参照	基本目標4 166 を参照	61,406	55,661	学校保健課
201	学校歯科巡回指導の実施	現状維持	市立小・中学校(2、5年生対象)に実施し、歯科疾患の予防、抑制を進めるとともに健康意識の向上に努めた。	継続的に実施していく。	91	64	学校保健課
202	エイズ等の相談・検査の実施	現状維持	感染に不安を持つ方に対して電話や面接での随時相談に加え、毎週火曜日、土曜日(月2回)に無料・匿名のエイズ相談・HIV抗体検査を実施した。 相談・検査人数 実績 H I V ・相談 872人 ・検査 473人 クラミジア ・相談 763人 ・検査 393人 梅 毒 ・相談 785人 ・検査 415人	周知方法の再検討、検査会場・時間・実施曜日など受検利便性の向上を図り、受検者数の増加に努める。	6,056	4,805	疾病対策課
203	エイズ・性感染症予防対策の実施	現状維持	街頭キャンペーンの実施や中・高校生を対象に出前講座の実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全32回 計5,615人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	1,700	1,226	疾病対策課
204	「性に関する指導の手引」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	現状維持	教育活動全体を通じて、各学校の児童生徒の実態に応じた性に関する指導の啓発を進めるとともに、改訂した「性に関する指導の手引き」の周知を図った。	計画訪問や学校保健部会等を通じて改訂された性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図る。	0	0	学校教育課
205	薬物乱用防止対策事業の推進	現状維持	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・薬物乱用防止啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布、薬物見本展示等) 健康フェスタにおける啓発、 「ダメ、ゼッタイ。」普及運動、 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施機関における啓発。 医療従事者免許新規申請書受理時、薬物乱用防止啓発活動を実施。 活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 ・薬物乱用防止講習会 ・女子美術大学との連携による薬物乱用防止啓発ポスター作成及び配布(市内小中学校等)	今後も薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	487	465	医事薬事課
206	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	現状維持	小学校28校、中学校37校で実施。参加児童延べ2,487人、生徒延べ11,158人。	小学校においては学校の実態に応じて、中学校では全校で薬物乱用防止教室を開催するよう児童生徒指導部会や学校保健部会等で周知を図る。	0	0	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
207	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども青少年課 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課 健康企画課
208	療育相談事業の推進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	24,998	19,513	陽光園 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
209	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,596	15,197	陽光園
210	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	262,038	260,318	青少年相談センター
211	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	基本目標2 32 を参照	基本目標2 32 を参照	7,711	7,656	青少年相談センター
212	思春期相談の実施	現状維持	基本目標2 33 を参照	基本目標2 33 を参照	0	0	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
213	学校出張相談事業の推進	現状維持	基本目標2 34 を参照	基本目標2 34 を参照	14に含む	14に含む	青少年相談センター
214	相談指導教室事業の充実	現状維持	基本目標2 35 を参照	基本目標2 35 を参照	29,379	29,035	青少年相談センター
215	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター
216	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	基本目標2 37 を参照	基本目標2 37 を参照	8,335	8,101	人権・男女共同参画課
217	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,776	47,773	児童相談所

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
100	100				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	23,280,571				
決 算 額	22,568,128				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している者) (児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
86.6	86.9					88.0
達成度	98.8					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
218	保育所等の利用調整	現状維持	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きの正規就労より優先度が高くなるよう、入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	0	0	保育課
219	児童クラブ入会の選考	現状維持	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い優先した入会審査を行っていく。	0	0	こども施設課
220	市営住宅入居者の選考	現状維持	市営住宅入居決定者のうち選考時優遇措置を実施した。ひとり親世帯数 50世帯	近年の入居者募集における応募及び入居状況等や、他市の選考方法等を分析・検証し、今後とも子育て世帯に配慮した入居者募集を実施していく。	0	0	住宅課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
221	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	現状維持	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。	継続的に実施していく。	450	339	こども青少年課
222	ひとり親家庭等生活向上事業「生活支援講習会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。(3回)	継続的に実施していく。	215	170	こども青少年課
223	ひとり親家庭等生活向上事業「生活情報交換会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。(4回)	継続的に実施していく。	55	55	こども青少年課
224	母子生活支援施設への入所	現状維持	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	69,960	68,801	こども青少年課
225	就学援助費の交付	現状維持	要保護及び準要保護者8,070人に就学奨励金を交付した。	継続的に実施していく。	587,315	537,947	学務課
226	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	現状維持	施設使用料の優待が受けられ、ひとり親家庭等施設利用証(相模原市)や母子福祉入場優待証(神奈川県)を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
227	「官公庁等求人情報の提供」の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行った。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
228	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供を行った。	継続的に実施していく。	2,495	2,495	こども青少年課 雇用政策課
229	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催	現状維持	母子家庭の母の就業、キャリアアップを図るため、就業準備や転職に関するセミナーを開催した。	継続的に実施していく。	105	102	こども青少年課
230	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。	国の制度改正により、平成28年度に事業を拡充する。 ・給付金の支給額を対象講座の受講費用の20% 60%	420	279	こども青少年課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
231	高等職業訓練促進給付金の支給	現状維持	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成校での受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金を支給した。	国の制度改正により、平成28年度に事業を拡充する。 ・支給期間の延長(2年3年) ・対象資格の拡大(修業期間2年以上対象 1年以上対象)	26,840	26,840	こども青少年課
232	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	現状維持	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
233	児童扶養手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	2,478,830	2,467,298	こども青少年課
234	福祉手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより母子・父子家庭となった世帯の子どもを養育している者に子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで母子・父子家庭等福祉手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	162,883	162,876	こども青少年課
235	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	ひとり親家庭等の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費を助成した。(所得制限あり)	継続的に実施していく。	413,860	407,705	地域医療課
236	高校進学就職支度金の支給	現状維持	12月1日現在、中学3年生の子どもを養育している母子・父子家庭に進学又は就職の支度金を支給した。	継続的に実施していく。	18,000	16,320	こども青少年課
237	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	ひとり親家庭の父母及び子ども、親のいない子ども並びに寡婦に対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 【貸付件数・貸付額】 母子:288件 137,951千円 父子:14件 6,184千円 寡婦:5件 1,962千円 【事務費】 5,197千円	継続的に実施していく。	199,000	151,294	こども青少年課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
238	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。 16件 88千円	法改正により、従来有利子で貸付をしていた資金についても連帯保証人をたてた場合には無利子での貸付となった。このため、法改正前に貸付した資金の償還が終了する平成29年度償還分までは利子補給制度を継続するが、平成30年度以降は見直しを検討する。	190	88	こども青少年課
239	支援制度の周知の充実	現状維持	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	継続的に実施していく。	1,189	1,102	こども青少年課
240	母子(父子)相談の充実	現状維持	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	50,411	49,174	こども青少年課
241	身元保証人確保対策事業の実施	現状維持	児童の社会的な自立を促進するために必要な身元保証人を確保することを目的として、被保証人の損害保険保険料の助成の予算を計上した。助成実績2件。	継続的に実施していく。	79,000	20,142	こども青少年課
242	女性の就労・継続支援事業の推進	現状維持	女性の経済的自立や仕事と育児の両立支援等を目的に、初心者対象パソコン講座、コミュニケーションスキルを高める講座など「自分らしく働き、生きる」ことを考えるセミナーを8本26回開催した。	職業面でのキャリアだけでなく、社会活動の側面から見たキャリア(パネルキャリア)の重要性も伝えていく。	141	140	人権・男女共同参画課
243	寡婦(夫)控除のみなし適用	現状維持	各事業で実施	継続的に実施していく。	-	-	こども青少年課
244	養育費確保のための広報・啓発活動の推進	現状維持	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
245	養育費確保のための相談・情報提供体制の充実	現状維持	10月9日に、こども家庭相談員向け養育費研修を実施した。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
246	生活保護受給者等就労自立促進事業の推進	現状維持	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	240に含む	240に含む	こども青少年課
247	療育相談事業の推進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	24,998	19,513	陽光園 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
248	障害児入所・通所給付費等の支給	現状維持	児童福祉法等の規定に基づき障害児通所給付費等を適正に支給する。 ・障害児通所支援 延 147,289人日 ・障害児入所支援 延 6,654人日	児童福祉法等の規定に基づき障害児通所給付費等を適正に支給する。	1,895,093	1,812,942	障害政策課
249	障害児者介護給付費等の支給	現状維持	障害者総合支援法等の規定に基づき介護給付費等を適正に支給する。 ・訪問系サービス 延453,218.00時間 ・短期入所事業 延23,147人日 ・日中活動系サービス 延570,773人日 ・施設支援サービス 延145,982人日 ・居住系サービス 延6,882人	障害者総合支援法等の規定に基づき介護給付費等を適正に支給する。	10,903,822	10,899,771	障害政策課
250	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,596	15,197	陽光園
251	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	50,776	47,773	児童相談所
252	福祉型児童発達支援センターの運営	現状維持	基本目標2 59 を参照	基本目標2 59 を参照	5,371	4,736	陽光園
253	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	基本目標2 60 を参照	基本目標2 60 を参照	5,725	4,957	陽光園
254	福祉型児童発達支援センターの整備促進	現状維持	中央区における福祉型児童発達支援センターを整備中であり、平成28年度に開所する。	緑区における福祉型児童発達支援センターの施設整備を促進する。	108,530	0	障害政策課
255	要医療ケア障害児在宅支援事業	現状維持	常時医療的管理を必要とする重症心身障害児等とその家族が、円滑に在宅療養に移行し、レスパイトや療育等の支援を一体的に受けることで安心して在宅生活が継続できるよう、北里大学東病院に設置する小児在宅支援センターの整備及び運営を支援した。 専用ベッド数 5床	常時医療的管理を必要とする重症心身障害児等とその家族が、円滑に在宅療養に移行し、レスパイトや療育等の支援を一体的に受けることで安心して在宅生活が継続できるよう、北里大学東病院に設置する小児在宅支援センターの運営を支援する。	47,415	47,415	障害政策課 地域医療課
256	障害のある児童のための施設の整備	現状維持	平成27年度は実績なし。	障害のある児童の多様化に対応した入所施設等の整備について検討する。	0	0	障害政策課 児童相談所
257	「福祉のしおり」の発行	現状維持	冊子(墨字)版12,000部、録音版デジター200枚・テープ100組、点字版55部作成した。また、冊子(墨字)版には音声コード(SPコード)を添付した。	障害のある人及びその家族等への情報提供のため、相談窓口や福祉・医療・療育等の情報を掲載した「福祉のしおり」を発行する。	5,630	5,188	障害政策課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
258	障害福祉相談員の配置	現状維持	障害福祉相談員を36人配置した。	障害のある人及びその家族の生活等の相談に応じるため、障害福祉相談員を配置し、必要な助言を行う。	840	840	障害政策課
259	身体障害児者補装具費の支給	現状維持	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	170,864	170,859	障害福祉サービス課
260	障害児者日常生活用具給付等事業の実施	現状維持	障害児(者)の日常生活を容易にするため、障害のある人が使いやすいように作られた日常生活用具の給付を行った。	継続的に実施していく。	159,173	151,680	障害福祉サービス課
261	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施	現状維持	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理に対して、費用の一部を助成した。	継続的に実施していく。	260に含む	1,274	障害福祉サービス課
262	リハビリテーション事業の推進	現状維持	<こども家庭相談課分> 理学療法:674件 作業療法:590件 言語聴覚療法:856件 福祉機器相談件数:563件 <陽光園分> リハビリ支援 87件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい地域作りのための啓発事業等の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
263	障害児訓練器具等購入費助成事業の実施	現状維持	障害児に対し、在宅生活上に必要な訓練器具、介助用具及び生活補助器具などを購入する場合、費用の一部の助成を行った。	継続的に実施していく。	159,173	770	障害福祉サービス課
264	地域生活支援事業の推進	現状維持	初回相談面接 23件 訪問療育支援 11人 療育技術支援 881人 外来専門療育支援 74人	一体的に運営している発達障害支援センターとともに事業継続していく。また、療育センター再整備方針に基づいて所要の見直しを図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
265	障害児者入浴サービス事業の実施	現状維持	在宅において入浴が困難な重度障害児(者)に対し、移動入浴車が家庭に巡回訪問して、入浴サービスを提供した。	継続的に実施していく。	18,727	15,613	障害福祉サービス課
266	日中一時支援事業の実施	現状維持	基本目標3 100 を参照	基本目標3 100 を参照	17,474	16,305	障害政策課 障害福祉サービス課
267	住宅設備改善費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)又はその保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成することにより、在宅生活を容易にした。 なお、平成23年度に事業を拡充し、住宅の改善工事について、助成対象経費の上限額を40万円から80万円に引き上げた。	継続的に実施していく。	34,200	31,212	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
268	障害児者宿泊費の助成	現状維持	在宅の障害児(者)が宿泊施設を利用した場合に、宿泊費用の一部を助成した。	継続的に実施していく。	3,753	3,471	障害福祉サービス課
269	自動車燃料費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成した。	継続的に実施していく。	89,870	84,419	障害福祉サービス課
270	福祉タクシー利用料の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成した。	継続的に実施していく。	319,090	316,750	障害福祉サービス課
271	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)の実施	現状維持	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービス費を給付した。	平成28年度から難病患者を新たな対象者として拡大する。	442,354	440,127	障害福祉サービス課
272	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	現状維持	在宅の歩行が困難な身体障害児(者)で、車いす等を使用している者の外出を支援し行動範囲の拡大を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した。	津久井地域との制度の違いによる1市2制度の事業体制となっている。	44,290	35,740	障害福祉サービス課
273	送迎支援等の検討	現状維持	「送迎にも利用できる市内のサービス等一覧」の作成及び周知を図った。また、自立通学を目指す教育課程の例や子どもたちの自立通学を目指して指導を行う上で参考となる資料を作成した。	関係機関と連携し、登下校の送迎支援の課題整理・対応策の検討及び個別のケースの対応策の検討を行う。	0	0	学校教育課 障害福祉サービス課
274	おもちゃライブラリーの実施	現状維持	障害児(者)を対象に障害の状態に適したおもちゃを貸し出した。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書やビデオ等の貸出しを行った。 貸出件数 28件(41点 内訳:おもちゃ等28点、図書7冊、ビデオ1本、CD1枚、DVD4枚)	継続的に実施していく。	155	146	陽光園
275	重症心身障害児者訪問看護支援事業の実施	現状維持	在宅の重症心身障害児を対象に、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施した。	継続的に実施していく。	3,007	1,521	障害福祉サービス課
276	自立支援医療(育成医療)の給付	現状維持	身体に障害のあるお子さんが、生活能力を得るために必要な治療を受ける場合、その費用の全部または一部を給付した。	継続的に実施していく。	15,049	10,413	健康企画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
277	重度障害者等福祉手当の支給	現状維持	身体、知的、精神に重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。	継続的に実施していく。	1,012,118	1,010,823	障害福祉サービス課
278	障害児福祉手当の支給	現状維持	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。	継続的に実施していく。	61,390	61,390	障害福祉サービス課
279	特別児童扶養手当の支給	現状維持	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(国が支払い)。	継続的に実施していく。	1,641	1,363	障害福祉サービス課
280	重度障害者の医療費の助成	現状維持	重度障害者の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費を助成した。	継続的に実施していく。	2,379,301	2,365,761	地域医療課
281	障害者歯科診療事業の助成	拡充・充実	相模原市歯科医師会により、週2日、相模原口腔保健センターにおいて、障害児(者)の歯科診療を行った。全身麻酔下治療の実施日数を平成26年度12日から平成27年度19日へ拡充した。	継続的に実施していく。	60,767	60,576	地域医療課
282	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	基本目標4 163 を参照	基本目標4 163 を参照	2,409	2,341	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
283	巡回訪問の推進	現状維持	<巡回訪問> 保育園訪問回数:201回 幼稚園訪問回数:127回 (認定こども園は幼稚園を含む)	・巡回訪問の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
284	支援保育の推進	拡充・充実	基本目標2 50 を参照	基本目標2 50 を参照	220,000	208,997	保育課
285	支援教育の推進	現状維持	基本目標2 72 を参照	基本目標2 72 を参照	0	0	学校教育課
286	児童発達支援事業の推進	現状維持	<児童発達支援事業> 開催回数:889回 契約児数:286人 利用延べ人数:2,795人	児童発達支援センターとの役割分担を明確にし、見立てと初期療育のための小集団支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課
287	特別支援学級就学奨励費の交付	現状維持	支援級に在籍する437人に就学奨励費を交付した。	継続的に実施していく。	16,466	14,056	学務課
288	通訳、翻訳ボランティアの派遣等	現状維持	通訳対応87件 (内市費負担による医療通訳20件) 翻訳対応38件	医療通訳への通訳派遣などは専門的な知識を要するため、研修会を実施しながら通訳者のレベルアップを図る。	150	48	シティセールス・親善交流課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
289	国際交流ラウンジ事業の充実	現状維持	多言語によるラウンジ広報誌発行・外国人との交流や相互理解を深めるための各種イベント実施・ラウンジに係る各部会や団体への支援等。	外国人市民に対して、ラウンジの認知度を向上させていくことが課題の一つである。フェイスブックによる情報発信等、さまざまなツールにより情報発信をしていく。	21,908	20,869	シティセールス・親善交流課
290	外国人懇話会の開催	現状維持	2月14日開催 テーマ「外国人市民の医療環境について～外国人市民が安心して医療機関を受診するために～」	さがみはら国際交流ラウンジと連携し、適切なテーマ設定のもと、より効果的に懇話会を実施していく。	43	43	シティセールス・親善交流課
291	外国人相談の実施	現状維持	中央区役所市民相談室において、外国人相談288件(英語11件、中国語162件、スペイン語101件、ポルトガル語14件)及び外国人法律相談4件を実施した。	継続的に実施していく。	2,265	2,144	区政支援課
292	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	現状維持	基本目標2 71 を参照	基本目標2 71 を参照	21,446	20,479	学校教育課
293	「暮らしのガイド」外国語版の作成	現状維持	「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」「ポルトガル語」「スペイン語」「タイ語」「フィリピン語(タガログ語)」「カンボジア語」「ベトナム語」の9ヵ国語を市ホームページに掲載。「タイ語」「カンボジア語」「ベトナム語」については更新作業実施。	現状ではデータのみ提供となっているが、内容が膨大であり、また外国人市民より、窓口で冊子を配布してほしいとの声もある。必要に応じて外国人市民の意見を取り入れ、掲載内容及び提供方法について検討を行っていく。	1,992	1,992	シティセールス・親善交流課
294	「子育てガイド」の外国語版の作成	拡充・充実	「子育てガイド外国語版」を内容(カラーページの追加、掲載内容の増)及び言語(ベトナム語・クメール語の2言語を追加)を拡充し、作成した。 [発行部数]英語版250部、中国語版・スペイン語版・ベトナム語版・クメール語版各150部、韓国語版・タガログ語版・ポルトガル語版各100部	各言語を随時発行していく。	210 前年度繰越分 9,279	48 前年度繰越分 9,278	こども青少年課
295	婦人相談事業の実施	現状維持	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	240に 含む	240に 含む	こども青少年課
296	母子生活支援施設への入所	現状維持	基本目標6 224 を参照	基本目標6 224 を参照	69,960	68,801	こども青少年課
297	配偶者暴力相談支援センター事業	現状維持	DVの根絶に向けた啓発、被害者の保護・自立に向けた支援を行った。	関係機関との連携を図りながら被害者支援やDV予防啓発等を推進するとともに、男性向けDV相談体制のあり方について検討を行う。	1,040	260	人権・男女共同参画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
298	里親委託等の推進	現状維持	・新規里親の認定登録(9組) ・ファミリーホーム開設に関する相談(随時) ・認定前研修、更新研修の開催 ・里親相談員の増員(3名 6名)	継続的に実施していく。	3,560	2,814	こども青少年課
299	里親制度の普及啓発	現状維持	・里親講座の開催(1回) ・里親体験談の開催(3回) ・広報さがみはらへの掲載 ・ホームページの掲載 ・リーフレットの作成、配布	継続的に実施していく。	298に含む	298に含む	こども青少年課
300	児童養護施設の小規模化及び地域分散化の推進	現状維持	・小規模化実施施設 2施設 ・小規模化未実施施設 1施設	小規模化未実施施設との調整	0	0	こども青少年課
301	専門的ケアの充実	現状維持	既存の社会資源等に対応	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討	0	0	こども青少年課
302	母子生活支援施設における支援の充実	現状維持	入所世帯の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助を実施	継続的に実施していく。	57,875	14,144	こども青少年課
303	児童養護施設等における支援の充実	現状維持	入所児童の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助	継続的に実施していく。	302に含む	302に含む	こども青少年課
304	自立支援の充実	現状維持	自立援助ホーム開設に関する相談(随時)	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
305	家庭支援の充実	現状維持	児童養護施設等職員の要保護児童対策地域協議会実務者会議への参画	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
306	地域支援の充実	現状維持	・親子サロンの開催 ・子育て講座の開催	継続的に実施していく。	298に含む	298に含む	こども青少年課
307	子どもの権利擁護の推進	現状維持	社会的養護が必要な子どもの権利擁護を図るため、被措置児童等虐待の防止、予防に関する取組を実施した。被措置児童等虐待の事例に対し、適切な対応をした。	継続的に実施していく。	2に含む	2に含む	こども青少年課
308	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談所措置部会の運営	現状維持	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営した。	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営していく。	882	870	こども青少年課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
309	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	若年無業者等の職業的自立を促進するため、若者キャリア開発プログラム、家族セミナー、職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	14,715	14,715	雇用政策課
310	若者の学びなおし・職業体験支援事業	現状維持	就職に有利になるような資格取得のための訓練などを実施した。	本事業は、全額を特定財源(緊急雇用創出事業臨時特例基金)により実施していたが、平成27年度をもって当該基金事業が終了したため、内容を精査したうえで、事業を継続していく。	18,916	18,916	雇用政策課
311	ひきこもり相談支援事業の推進	拡充・充実	ひきこもり家族教室を月1回実施。認知行動療法の技法を用いた家族向けのCRAFT家族教室を試行。平成28年3月、市民を対象に家族間コミュニケーションをテーマに研修会を開催。	ひきこもり及びアルコール・薬物依存の家族教室「ガーベラ」を月1回実施。8回コースでCRAFT家族教室を開催。随時個別支援も行い、多角的な家族支援を実施する。年1回の研修会を開催する。	435	364	精神保健福祉センター
312	子ども若者支援協議会の運営の充実	現状維持	代表者会議1回、実務者会議2回、講演会1回開催し、外部構成機関も含め関係機関との連携強化を図った。また、支援機関の一覧を掲載したリーフレットを7000部作成・配布し、周知に努めた。	代表者会議だけでなく、実務者会議にも外部機関等の参画を促し、より実効的なネットワーク形成のための会議としていく。	285	198	こども青少年課
313	困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援の取組	現状維持	困難を有する子ども・若者の相談体制や支援体制の充実について、子ども・若者支援協議会で議題としてとりあげて、関係機関間の情報共有・問題意識の共有を図った。	子ども・若者支援協議会の運営を充実することで、困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行うためのネットワークを構築していく。	312に含む	312に含む	こども青少年課
314	就学援助費の交付	現状維持	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	587,315	537,947	学務課
315	岩本育英会奨学金の給付	現状維持	奨学金を10人に貸与した	現状維持に努める。	1,872	1,440	学務課
316	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援	現状維持	市内3区5会場において週1回を基本とした学習会を実施するとともに、進路相談の実施屋や体験学習の機会提供を行った。	子どもの貧困に関する諸施策との連携により内容の充実が図られよう検討等を行っていく。	19,710	18,190	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
317	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援	現状維持	市内3区4箇所で開催し、交流や社会性の育成を図る場を提供するとともに、中長期的・継続的な支援の実施により若者が抱える様々な課題に対処した。	子どもの貧困に関する諸施策との連携により内容の充実が図られよう検討等を行っていく。	60,287	57,462	地域福祉課

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
31	31				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,708,924				
決 算 額	2,304,363				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合 [市独自調査]					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、子育てに対して十分な評価を受けていないと回答した人のうち、3割の人が「評価されている」と感じるように目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
17.5	28.4					24.0
達成度	118.3					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施 区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
318	家庭教育の推進	現状維持	小・中学校PTA連絡協議会11ブロックで11の事業を実施した。	小・中学校PTA連絡協議会に委託し、ブロック単位で子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。	1,330	1,319	生涯学習課
319	公民館等で行う子育て学習講座の充実	現状維持	子育てや家庭教育での学習課題を捉えた内容により、公民館等での学習機会の提供を行った。 また、市民大学において、和泉短期大学コース、東京家政学院大学コースにおいて各1講座を実施した。	公民館や総合学習センターにおいて、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。 また、講座の企画は毎年大学が行っているため、講座の継続が困難な場合もある。	37,745	36,073	生涯学習課 総合学習センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
320	副読本教材等の発行	現状維持	社会科副読本を小学校3年生、中学校1年生に配付した。家庭用性教育読本「さわやか」を小学校4年生の保護者に、ダイジェスト版を小学校1年生の保護者に配付した。防災ガイドブックを小学校1年生・4年生、中学校1年生に配付した。	学校における活用の促進	10,433	10,396	総合学習センター
321	「家庭の日をつくりましょう」の推進	現状維持	「家庭の日」の啓発として、写真コンテスト及び入選作品展の開催、啓発ポスター及びリーフレットを作成・配布した。	地域社会における青少年を取り巻く健全な社会環境づくりのため、家庭の日を広く周知する。周知方法を検討する。	198	181	こども青少年課
322	子育て支援に関する講座等の実施	現状維持	市立図書館および橋本図書館では、「わらべうた会」を定期的に行い、0歳から2歳児を持つ保護者へ、わらべうたを用いた子どもとのふれあいや遊び方の伝承と本の紹介を行った。市立図書館では、大野北公民館との連携事業として年に2回子育て支援事業を開催した。また、橋本図書館では子育て支援に関する発行物の作成・配布や、関連資料の展示・貸出を行うほか、「親子で学ぼう江戸しぐさ」と題し、親子で一緒に「思いやり」について考える講座を行った。	わらべうた会については両館ともに大変好評をいただいているが、市立図書館では申込制のため参加できない場合もあり、受入数や回数を増やすなどの対応が必要。	0	0	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
323	ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	会員数 1,434人 活動実績 9,657件	更なる会員増に向け、会費や対象年齢について、課題を整理し、事業の推進を図る。	12,131	11,457	こども青少年課
324	ショートステイ事業の実施	現状維持	18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の3施設で実施した。 利用実績: 乳児院 延べ125人 児童養護施設 延べ131人 母子生活支援施設 延べ135人	継続的に実施していく。	7,641	7,351	こども青少年課
325	トワイライトステイ事業の実施	現状維持	事業の実施について、課題の検討等を行った。	継続的に実施していく。	0	0	こども青少年課
326	延長保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 49 を参照	基本目標2 49 を参照	199,700	185,020	保育課
327	休日保育の拡充	現状維持	基本目標2 51 を参照	基本目標2 51 を参照	7,687	7,687	保育課
328	夜間保育の拡充	現状維持	基本目標2 52 を参照	基本目標2 52 を参照	7,901	7,901	保育課
329	病児・病後児保育の拡充	現状維持	基本目標2 53 を参照	基本目標2 53 を参照	43,625	41,781	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
330	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	拡充・充実	基本目標2 54 を参照	基本目標2 54 を参照	前年度 繰越分 192,952	前年度 繰越分 192,952	保育課
331	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	基本目標2 55 を参照	基本目標2 55 を参照	41に 含む 前年度 繰越分 31,613	478,782 前年度 繰越分 31,613	保育課
332	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	基本目標2 56 を参照	基本目標2 56 を参照	0	0	保育課
333	認定保育室の活用	現状維持	基本目標2 57 を参照	基本目標2 57 を参照	711,111	710,844	保育課
334	認定こども園の設置促進	拡充・充実	基本目標2 41 を参照	基本目標2 41 を参照	910,010 前年度 繰越分 177,829	84,606 (翌年度 繰越分 338,426) 前年度 繰越分 177,829	保育課
335	地域型保育事業の促進	拡充・充実	基本目標2 42 を参照	基本目標2 42 を参照	86,500	86,403	保育課
336	事業所内保育事業の促進	現状維持	H28年度4月開所に向けて、事業所内保育事業2施設を整備した。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図る。	4,000	0	保育課
337	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	現状維持	基本目標2 43 を参照	基本目標2 43 を参照	56,700	56,170	保育課
338	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	基本目標3 96 を参照	基本目標3 96 を参照	-	-	こども施設課
339	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	基本目標3 97 を参照	基本目標3 97 を参照	26,999	20,043	こども施設課
340	民間児童クラブの支援	拡充・充実	基本目標3 98 を参照	基本目標3 98 を参照	127,248	115,707	こども施設課
341	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	仕事と家庭両立支援推進企業表彰及びリーフレットを作成して取組事例の紹介を行うなど、企業のPRとワークライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに向けた意識啓発を図った。	受賞企業へのインセンティブや啓発方法の検討が必要である。	1,132	966	雇用政策課
342	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	29,237	22,761	保育課
343	「お父さんといっしょ」の配布	現状維持	母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。	冊子形式以外の、より啓発効果が高い方法について検討する。(平成27年度は前年度作成の冊子を使用したため、決算額は0円)	0	0	人権・男女共同参画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
344	男女共同参画意識の普及啓発	現状維持	性別による固定的役割分担意識の変革を目的に、男性の家事・育児参加を応援する「イクメン・カジダンフォトコンテスト」、積極的に育児に関わる「イクメン奮闘男子交流会」等を開催した。	固定的役割分担意識の解消を目的に、講座への参加者やパネル展見学者の増やすため、より積極的な周知等を図る。	50	41	人権・男女共同参画課
345	赤ちゃんふれあい体験教室の開催	現状維持	年1回 8人	継続的に実施していく。	20	16	緑保健センター 中央保健センター 南保健センター
346	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	1,132	966	雇用政策課
347	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	4,000	0	保育課
348	院内保育施設運営費の助成	拡充・充実	医師・看護師等の定着・確保を図るために、病院に勤務する医師・看護師等の乳幼児を保育する14施設の院内保育施設設置者に対し運営費を助成した。	継続的に実施していく。	20,000	15,498	地域医療課

基本目標8 地域の育児力の向上

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
27	27				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	260,749				
決 算 額	234,269				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てサポーターの活動率					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 (子育てサポーターとして登録したが、活動していない人のうち、2割の人が活動することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
59.3	63.5					67.0
達成度	94.8					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
349	子育て広場の拡充	現状維持	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	4,906	4,567	こども施設課
350	地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	基本目標4 175 を参照	基本目標4 175 を参照	18,701	18,203	こども青少年課
351	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	基本目標4 176 を参照	基本目標4 176 を参照	92,923	91,729	保育課
352	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	基本目標4 177 を参照	基本目標4 177 を参照	504	377	こども青少年課
353	子育てサロンの設置促進	現状維持	サロン活動に役に立つ情報提供を目的として、サロンニュースを発行するなど、子育てサロン34箇所への支援を行った。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	103	100	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
354	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	3,360	2,662	保育課
355	民生委員・児童委員、主任児童委員活動の充実	現状維持	主任児童委員、児童委員に対する研修を実施した。	主任児童委員、児童委員への研修を継続して行い、地域における子どもの健全育成の促進を図る。	73	73	地域福祉課
356	一時保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 48 を参照	基本目標2 48 を参照	52,623	35,845	保育課
357	中学校部活動支援事業の推進	現状維持	・33校の中学校へ206名の部活動技術指導者を計2,828回派遣した。 ・指導力向上に向け、年間3回研修会を実施した。	顧問教諭の協力者として地域の人材を活用した専門的な知識及び技能を有する中学校部活動技術指導者を派遣し、部活動の一層の活性化を促す。	9,000	8,484	学校教育課
358	青少年指導員活動の推進	現状維持	市青少年指導員で構成される市青少年指導員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、指導員に必要な講習会及び研修会の開催、各地区における各種青少年事業が実施された。	継続的に実施していく。	16,124	14,856	こども青少年課
359	スポーツ推進委員活動の推進	現状維持	体力測定やニュースポーツの普及活動を1年を通し実施するとともに、駅伝やマラソン大会の交通整理の実施等広く地域のスポーツを振興した。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民に、より多くのニュースポーツ体験の場を提供するため、公民館事業との連携やスポーツ推進委員連絡協議会各自の普及活動を図る。	20,742	18,723	スポーツ課
360	地域に開かれた幼稚園づくり	現状維持	子育て支援事業を実施する幼稚園37園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	7,000	6,993	保育課
361	子育て応援店事業	現状維持	登録店舗数 407店舗	継続的に実施していく。	210	123	こども青少年課
362	みどりの少年団の育成	現状維持	団体活動実績 参加人数(延べ):4,520人 津久井森林体験教室 参加人数:56人	今後も公社の自主事業として、こども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	1,959	1,935	水みどり環境課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
363	ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	基本目標7 323 を参照	基本目標7 323 を参照	12,131	11,457	こども青少年課
364	地域子育て支援事業の推進	現状維持	「さがみはら子育て支援者ネットワーク」の拡充を図るとともに、子育て支援者による交流会を開催した。また、子育てに対する不安感や負担感の軽減を図るとともに、子育て当事者の仲間づくりを促進することを目的に、子育てに関する各種講座を開催した。 【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 45団体 個人登録 13人 【研修会・交流会】 参加者 57人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 3,000部	継続的に実施していく。	300	300	こども青少年課
365	子育て広場の拡充	現状維持	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	4,906	4,567	こども施設課
366	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	3,360	2,662	保育課
367	地域教育力活用事業の推進	現状維持	基本目標2 23 を参照	基本目標2 23 を参照	2,401	2,351	学校教育課
368	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	市民活動団体が行う子育て支援活動等の社会貢献活動を支援した。科学、紙芝居などさまざまな観点から、子どもの健全育成に資する取り組みが行われた。	今後も引き続き、子育て支援活動等の社会貢献活動に対する支援を行っていく。	1,709	1,288	市民協働推進課
369	コミュニティビジネスの普及・推進に向けた取組の推進	現状維持	・コミュニティビジネスサロンの開催 ・コミュニティビジネスフォーラムの開催 ・個別相談会の開催 ・専門サイトによる情報発信	継続的に実施していく。	4,000	4,000	産業政策課
370	ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の研修の充実	現状維持	「成人・小児の心肺蘇生・AED講習会」 参加者7人 「年末の大掃除にお役立ち！知っておきたい整理収納の基本」 参加者8人	継続的に実施していく。	323に含む	323に含む	こども青少年課
371	子育てサポーターの育成	現状維持	ふれあい親子サロンで活動。 新規登録者数 10人 登録者数 189人	活動内容の拡充を図る。	109	67	こども青少年課
372	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	3,360	2,662	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
373	食生活改善推進員の育成	現状維持	基本目標4 192 を参照	基本目標4 192 を参照	119	119	地域保健課
374	男女共同参画による子育て支援事業の推進	現状維持	性別による固定的役割分担意識の変革を目的に、親子のふれあいを深める機会や子育て中の親の孤立化、閉塞感の軽減に繋がる講座等を開催した。	女性の子育てへの不安や閉塞感の軽減などを目的に、参加者のニーズを捉え講座内容の充実を図る。	126	126	人権・男女共同参画課
375	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	現状維持	各拠点にて、月1回以上開催した。 【延べ参加者数】 「緑のおうち」(緑区) 112人 「バンビのぼれぼれ広場」(中央区) 199人 「かみみぞひだまり」(中央区) 346人 「たんと」(南区) 585人	継続的に実施していく。	175に含む	175に含む	こども青少年課

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
44	44				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	22,197,515				
決 算 額	21,529,255				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 (前年比約3%の減少を目指し、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
322	271					272
達成度	100.4					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施 区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
376	交通安全教室の開催	現状維持	交通安全教室実施状況 開催回数:278回、参加人数: 25,910人	交通安全教育を効果的に行 えており、今後も継続し て事業を実施する。	13,561	13,059	交通・地域安全課
377	安全・安心パトロー ルの実施	現状維持	8月を除く毎月実施し、市内の 小学校を順次パトロールした。	効果的に行えているため、 今後も継続して行う。	0	0	交通・地域安全課
378	鹿沼児童交通公園 事業の推進	現状維持	遊具の貸し出しや交通マナー の指導を実施した。	警察や交通・地域安全課に 協力しながら、今後も継続 して事業を行っていく。	20,451	20,451	公園課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
379	交通安全母の会等の支援	現状維持	交通安全母の会連合会及び12地区の交通安全母の会に助成	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,000	1,000	交通・地域安全課
380	学童通学安全指導員の配置	現状維持	平成27年度末現在 配置箇所数 105箇所 配置人員数 105人	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っているが、道路状況の変化等に対応し必要な場所の安全確保ができるよう継続的に学校と連携を行う。	23,191	20,141	学務課
381	防犯講習会の実施	現状維持	防犯講習会実施状況 開催回数:121回、参加人数:11,485人	年々講習会の実施回数が増えており、今後も継続して事業を実施する。	376に 含む	376に 含む	交通・地域安全課
382	防犯対策団体の活動の支援	現状維持	市内4防犯協会に補助金を交付	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,600	1,504	交通・地域安全課
383	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	現状維持	補助実施 団体:7団体 補助額:285,040円	地域の防犯パトロールが活発に実施されているため、今後も継続して事業を実施する。	300	286	交通・地域安全課
384	防犯灯の設置及び維持管理	現状維持	設置費補助灯数156灯 維持管理費補助灯数48,927灯	市が管理する防犯灯約40,000灯についてLED化を進める。	251,130	245,293	交通・地域安全課
385	防犯ブザーの貸与	現状維持	新入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。 平成27年度購入数 6,311個	子ども、家庭、地域などにおける安全と防犯意識が向上しており、画一的な機器の配布を行うことの必要性について、検討が必要である。	2,168	2,153	学務課
386	こども110番の家の設置	現状維持	協力者数:6,202件 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会(クリアファイル作成費、見舞金保険料等)	物品の作成や広告等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	1,375	684	交通・地域安全課
387	走るこども110番の家の設置	現状維持	登録車両台数:2,358台 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する。	386に 含む	386に 含む	交通・地域安全課
388	監視カメラ、センサーライトの設置	現状維持	全小学校への設置完了済。 監視カメラによる警戒を継続。	継続的に実施していく。	1,170	1,170	学校施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
389	モニター付インターフォン、防犯用電磁ロック等の設置	現状維持	継続して、全公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置し、保育所建物内への不審者の侵入防止を図った。	現状の設備等の保守を行いながら、ほかにも必要な対策があるかなどの検討を行い、防犯対策の強化を図っていく。	0	0	保育課
390	安全・安心メールによる情報提供	0	登録者数:101,567人、送信回数:36回	配信ツールとして効果的なため、今後も継続して事業を実施する。	0	0	交通・地域安全課
391	学校安全活動団体設立支援事業の実施	0	平成27年度 助成金交付団体 52団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、新たな参加者が少ない団体もあり、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、参加者が増えるような環境づくりが必要となっている。	1,660	1,560	学務課
392	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業の推進	現状維持	537公園(公園課486公園、津久井地域環境課51公園)の公園遊具の安全点検のほか、50公園(公園課47公園、津久井地域環境課3公園)の遊具を更新した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園遊具の更新等を検討する。	25,358	25,358	公園課 津久井地域環境課
393	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	現状維持	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化、道路・交通、公園等の整備を推進した。	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。	0	0	地域福祉課
394	木もれびの森づくり事業の推進	現状維持	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。 (街美化アダプト制度__10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	2,639	2,639	水みどり環境課
395	市民ふれあいの森づくり事業の推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:23箇所 対象団体:19団体(実数)	今後とも、街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	1,277	1,276	水みどり環境課
396	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	現状維持	街美化アダプト制度に基づき推進。平成27年度末の延べ実施箇所数は498箇所、活動団体数は307団体である。	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	18,001	17,431	公園課 津久井地域環境課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
397	都市公園の整備推進	拡充・充実	基本目標3 108 を参照	基本目標3 108 を参照	436,104 前年度繰越分 26,741	223,732 (翌年度繰越分 208,086) 前年度繰越分 23,259	公園課 津久井地域環境課
398	都市公園のバリアフリー化等の推進	現状維持	1公園について、出入り口の段差解消を行なった。また、樹木の剪定等を行なうことにより、公園内の見通しが良くなり明るくなった。	樹木の管理について、計画的に剪定等を行なう必要があると考えており、その方針策定を検討する。	13,121	13,121	公園課 津久井地域環境課
399	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	拡充・充実	・駅のバリアフリー化については、東林間駅西口へのエレベータ設置工事に着手するとともに、JR東日本において、下溝駅駅舎改修に合わせ、スロープ設置工事に着手した。(両駅とも平成28年度完成予定) ・ノンステップバス導入については、バス事業者に対し、8台分の補助を行った。	・駅のバリアフリー化については、東林間駅西口及び下溝駅への設置工事を進めるとともに、バリアフリー未整備駅である相武台下駅への整備に向け事業者への要望等を行う。 ・ノンステップバスの導入については、バス交通基本計画において、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を平成33年度末までに30%以上としており、平成28年4月1日現在の市内の営業所における導入率は26.3%であることから、平成28年度は7台の導入に対し補助金の交付を予定している。	89,988	86,646	交通政策課
400	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	拡充・充実	相模大野駅北口駅前広場にエレベーターを設置する詳細設計業務委託を実施	平成28年度にエレベーターを設置予定	14,040	13,694	南土木事務所
401	人にやさしいみちづくり事業の推進	現状維持	都市計画道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。	今後も継続してバリアフリーに配慮した歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施していく。	-	-	道路整備課
402	国道16号橋本駅南入口交差点横断地下道の整備	拡充・充実	平成28年1月25日に業者契約、3月に地元説明を行い、4月中旬より工事を着手している。	整備完了は平成29年7月下旬頃を予定している。	-	-	道路計画課
403	小児の医療費の助成	拡充・充実	小児等の健康の保持及び保護者の経済的負担を軽減するため、医療費を助成した。(1歳児以上所得制限あり) 平成27年4月から通院対象年齢を12歳(小学校6年生)まで拡大した。	少子高齢化が進む中で、小児の健康の保持、子育て環境の充実を図るため、本事業を安定的かつ恒久的に推進する観点から、新たな財源確保の方策や財政状況等を見極めつつ、通院対象年齢の拡充等の検討を行う必要がある。	2,147,610	2,138,038	地域医療課
404	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	基本目標6 235 を参照	基本目標6 235 を参照	413,860	407,705	地域医療課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
405	重度障害者の医療費の助成	現状維持	基本目標6 280 を参照	基本目標6 280 を参照	2,379,301	2,365,761	地域医療課
406	児童手当の支給	現状維持	中学校修了までの児童を養育する者に手当を支給した。	継続的に実施していく。	11,503,000	11,269,700	こども青少年課
407	児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 233 を参照	基本目標6 233 を参照	2,478,830	2,467,298	こども青少年課
408	福祉手当の支給	現状維持	基本目標6 234 を参照	基本目標6 234 を参照	162,883	162,876	こども青少年課
409	高校進学就職支度金の支給	現状維持	基本目標6 236 を参照	基本目標6 236 を参照	18,000	16,320	こども青少年課
410	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	基本目標6 237 を参照	基本目標6 237 を参照	199,000	151,294	こども青少年課
411	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	基本目標6 238 を参照	基本目標6 238 を参照	190	88	こども青少年課
412	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	基本目標6 230 を参照	基本目標6 230 を参照	420	279	こども青少年課
413	高等職業訓練促進給付金の支給	現状維持	基本目標6 231 を参照	基本目標6 231 を参照	26,840	26,840	こども青少年課
414	特別児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 279 を参照	基本目標6 279 を参照	1,641	1,363	障害福祉サービス課
415	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	基本目標4 145 を参照	基本目標4 145 を参照	140,768	125,120	健康企画課
416	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)の実施	現状維持	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	172,602	163,370	健康企画課
417	幼稚園就園奨励補助事業の充実	現状維持	私学助成の幼稚園37園に対し、保護者の負担軽減を図るための補助を行った。	「子ども・子育て支援事業計画」の個別計画の一つである「幼稚園教育振興プログラム」で掲げている施策の一つであり、引き続き補助を行うことで幼稚園の就園を奨励し、教育環境の充実を図っていく。	1,019,310	980,442	保育課
418	就学援助費の交付	現状維持	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	587,315	537,947	学務課
419	奨学金の貸与	現状維持	奨学金を3人に貸与した。	県奨学金などの利用により、本市奨学金の利用者が減少しているため、本市奨学金制度の必要性について、検討が必要である。	1,070	357	学務課

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

平成28年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
28	28				

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	146,936				
決 算 額	127,974				
決算額の増減	-				

3 成果指標

(単位:%)

指 標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 (「社会生活基本調査」(総務省)の「子どもを対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
14.7	16.1					19.8
達成度	81.3					

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
420	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	現状維持	子ども・子育て会議において、平成26年度末までの取組期間であった「相模原市次世代育成支援行動計画」の実施状況の把握・点検を行うとともに、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の把握・点検方法の検討を行った。	「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握・点検を継続的に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	1,135	691	こども青少年課
421	学校評議員制度の推進	現状維持	保護者や地域の方が学校の教育活動に関わり、地域に根ざした学校運営の推進がなされた。全小・中学校で実施し、市全体では514名を委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の独自性・自律性を高め、校長が地域の声をさらに一層把握しながら適正に学校運営を行うことを支援していく。	0	0	学校教育課
422	認定こども園・幼稚園・保育所における外部評価の推進	拡充・充実	公立保育所2園において、第三者評価業務委託を行った。	評価項目について、ガイドライン作成の検討を今後行い、評価の基準の浸透と、評価受診のインセンティブを図っていく。	640	486	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
423	児童福祉施設等のサービス評価の促進	現状維持	第三者評価実施施設(1施設) 自己評価実施施設(3施設)	継続的に実施していく。	300	300	こども青少年課
424	児童福祉施設等指導監査の実施	現状維持	保育所等児童福祉施設につき108件、社会福祉法人につき11件、認可外保育施設につき72件実施した。	実地による監査・監督・指導の実施	200	163	指導監査課
425	学校評価ガイドラインに基づく学校評価の実施	現状維持	平成26年度に引き続き、研究会を開催し、教育委員会の支援の在り方について検討した。	今後も積極的に情報提供・情報発信を進める。	0	0	学校教育課
426	学校環境衛生検査等の実施	現状維持	市立小・中学校にて実施し、学校における適正な環境を確保することで、疾病や障害から守り、教育の円滑な実施を図った。	継続的に実施していく。	35,872	32,016	学校保健課
427	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	-	-	こども青少年課 緑こども家庭相談課 中央こども家庭相談課 南こども家庭相談課 健康企画課
428	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	29,237	22,761	保育課
429	育児情報提供環境の充実	現状維持	子育て応援情報配信事業として、1歳未満の乳児を持つ家庭を対象に、子どもの月齢に応じた育児に役立つ情報や市の子育てに関する情報を登録者へ配信した。	子育て応援情報配信事業の対象年齢を妊娠期から3歳誕生日まで拡大するとともに、ホームページの子育てに関する情報の充実を図る。	1,320	1,320	こども青少年課
430	広報誌「てんとうむし」の発行	現状維持	年間2回(8月・1月)所報として発行した。 各号の特集は、208号「相談指導教室の紹介」、209号「よりよい支援のあり方を目指して」、発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	30	30	青少年相談センター
431	ブックリストの配布	現状維持	「赤ちゃんのためのブックリスト」を「子育てガイド」に盛り込み、母子手帳交付時などに配布するほか、市内各施設で配架した。 発行部数 25,000部	図書館と連携してブックリスト更新を検討する。	432を含む	432を含む	こども青少年課
432	「子育てガイド」の発行	現状維持	平成28年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	800	800	こども青少年課
433	「福祉のしおり」の発行	現状維持	基本目標6 257 を参照	基本目標6 257 を参照	5,630	5,188	障害政策課
434	地域子育て支援事業の推進	現状維持	基本目標8 364 を参照	基本目標8 364 を参照	300	300	こども青少年課
435	子育て広場の連携の強化	現状維持	地域子育て支援拠点事業実施団と情報交換会を実施し、各拠点での今後の実施内容の充実や連携の強化等を図った。	今後も連携を図る方法を検討していく。	0	0	こども青少年課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成27年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
436	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	基本目標3 94 を参照	基本目標3 94 を参照	45,286	43,128	こども施設課
437	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	基本目標2 62 を参照	基本目標2 62 を参照	0	0	保育課
438	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	基本目標6 309 を参照	基本目標6 309 を参照	14,715	14,715	雇用政策課
439	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	1,132	966	雇用政策課
440	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	基本目標3 142 を参照	基本目標3 142 を参照	2,450	2,450	雇用政策課
441	中学生職場体験支援事業	現状維持	基本目標3 143 を参照	基本目標3 143 を参照	655	538	学校教育課
442	高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	基本目標3 144 を参照	基本目標3 144 を参照	0	0	雇用政策課
443	こども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 386 を参照	基本目標9 386 を参照	1,375	684	交通・地域安全課
444	走るこども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 387 を参照	基本目標9 387 を参照	386に含む	386に含む	交通・地域安全課
445	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	基本目標3 119 を参照	基本目標3 119 を参照	150	150	スポーツ課
446	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	基本目標8 368 を参照	基本目標8 368 を参照	1,709	1,288	市民協働推進課
447	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	4,000	0	保育課